

G VALUE  
with you

# CSR Report 2006

[www.toyota-tsusho.com](http://www.toyota-tsusho.com)

# CSR Report 2006

www.toyota-tsusho.com

## Contents

2 編集方針 / 会社概要

3 ごあいさつ

### 特集

5 特集01

再資源化事業で環境保護に寄与

7 特集02

石油依存社会からの脱却へ

9 特集03

安心で安全な食料を安定供給する

11 豊田通商グループの概要

13 豊田通商グループの理念体系

### CSR経営の推進

15 コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

19 ステークホルダーとのコミュニケーション

### 環境報告

21 環境への取り組み

### 社会性報告

31 安全への取り組み

34 人事面への取り組み

### 社会貢献活動

39 国内外の社会貢献活動

### 経済性報告

42 経済性報告

44 豊田通商の活動記録

45 GRIガイドライン対照表



本社ビル

## CSRレポート編集方針

豊田通商株式会社(以後、豊田通商と略記)は、2002年より環境報告書をホームページ上で発行してきましたが、本年度は昨年に引き続きCSRレポートとして2度目の発行となりました。

本レポートは、持続可能な地球社会の形成を目指す豊田通商の取り組みをステークホルダーの皆さまに報告することを目的としています。

豊田通商の企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動であることをご理解いただけるよう、人が財産である商社として、現場の事例・社員の活動を中心に報告しています。

特集では、環境と豊田通商の関連性として、金属リサイクル・バイオガス発電・飼料穀物の安定供給について、サステナビリティ(持続可能性)の視点から報告しています。

## 報告対象範囲

豊田通商株式会社は、2006年4月1日に株式会社トーマンと合併いたしました。本CSRレポートでは、合併前の豊田通商グループの活動を中心に作成しています。

豊田通商株式会社、主要連結子会および関連会社

2005年度(2005年4月1日～2006年3月31日)の豊田通商グループの活動を対象にしています。

(一部に単体での活動、上記以外の期間の活動を含みます。)

発行：2006年10月(次回発行予定：2007年9月)

発行責任者：取締役社長 清水順三

## 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

GRI「GRI Sustainability Reporting Guidelines 2002」

本レポートの開示内容については、上記ガイドラインを参考にしています。

## 会社概要(2006年7月1日現在)

会社名	豊田通商株式会社
設立年月日	1948(昭和23)年7月1日
資本金	26,748百万円
発行済株式総数	327,563,216株
本社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号(センチュリー豊田ビル)
東京本社	〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
支店・営業所	大阪、浜松、豊田、刈谷、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州、松本、沼津、福山、高松
拠点数	国内：16拠点 海外：32拠点
連結対象会社数	国内：73社 海外：193社
従業員数	3,105名

# 世界のあなたと。 より豊かな「G'VALUE」を 創っていききたい。

## 持続可能な社会を支える “価値 (VALUE)”を創造する

現在の世界は著しい発展を遂げている一方で、人類の生存基盤である環境に異変が生じ、各地で異常気象災害が発生、国内でも重大災害の発生が相次いでいます。私たちの生活は地球・地域レベルの環境保全や社会の安定のうえに成り立っているにも関わらず、自然生態系のバランスや社会の平穏さが失われています。

豊田通商グループは、金属・機械・エレクトロニクス、自動車という自動車関連事業や、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野における事業を展開しています。事業活動を通じて、世界の人々の生活に密接に関わっており、私たちが今後の持続可能な社会構築のために果たすべき役割と責任は大きいことを認識しています。

## 新生・豊田通商が目指す新たな役割

自動車関連事業を主軸に世界展開を進めてきた豊田通商と、非自動車分野の多彩な事業展開を背景に幅広い顧客層を持つトーメンは、事業領域の拡大と新たなビジネスチャンスの創出、企業価値のさらなる向上のために2006年4月に合併し、新生・豊田通商としてスタートを切りました。

新たな一歩にあたり、基本理念、行動指針、価値創造の実現に向けた『VISION 2015 -LEAD THE NEXT-』を策定するとともに、豊田通商グループスローガン

を『G'VALUE with you』とし、大胆な変革の断行と使命達成のための強い決意を込めました。

また、豊田通商の一人ひとりが行動する際に共有すべき価値観の指針として「新豊田通商グループウェイ」を旧両社の文化の継承と融合が見える形で策定しました。

豊田通商は「機能（＝新しい価値を生み出す社会的役割）」を創造し、お客さまに喜んでいただける価値を提供する会社です。新会社スタートにあたり、企業理念のあるべき姿を「価値創造企業」と改めました。

企業として成長を遂げる基盤が、ビジョンの達成を通じた経済的価値の創造・拡大であることは前提条件ですが、今後は「どのような事業の成果をどれだけ達成したか」という視点のみならず、「どのように達成したか」が厳しく問われる時代です。

「豊かな社会づくりに貢献する価値創造」を、適法・適正かつ適切に行う者が「良き企業市民」として私たちは考えています。豊田通商グループの一人ひとりが良き企業市民として、それぞれの立場・現場で価値創造にまい進する気鋭のプロデューサー集団として、各自自身が誇りを持ち、またステークホルダーの皆さまからもそう認められるよう努めていきたいと思っております。

## 持続可能な社会づくりへの貢献のために

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。



取締役社長

## 清水順三

株主・パートナーの皆さまへの価値の提供、地域・社会・世界の人々への貢献を、これまでに倍して果たせるものと確信しています。またその実現に向け、全力で努力する所存であります。

### すべてのステークホルダーと ともにありたい

私たちの使命は、豊かな社会づくりに貢献するため、常に変化するニーズに対応しつつ新たなビジネスモデルを創り出し、これまでにない付加価値を市場や社会に提供しつづけることにあります。その結果として、あらゆるステークホルダーの皆さまへの価値を高めることができると確信しています。

今後も、私たち社員一人ひとりが智恵を出し合い、チーム力を結集し、ビジョンの実現を目指してまいります。事業成果の適時・適正な情報開示によって、経営の透明性を確保し、誠実なコミュニケーションを行うことで、ステークホルダーの皆さまと揺るぎない信頼関係を築き、共に夢と感動を分かち合いながら、社会にとって価値ある企業となるよう努力してまいります。

日頃から温かく見守って下さるステークホルダーの皆さまに感謝の意をもって、豊田通商のCSR経営推進についてご報告するとともに、ご期待にお応えしていくための決意をお伝えしたく存じます。新生・豊田通商を今後とも注視していただき、皆さまのご指導およびご支援を心からお願い申し上げます。

2006年10月

従来の主軸事業である自動車分野を「第1の柱」として位置づけるとともに既存の関連分野とのシナジー連鎖を加速し、非自動車分野においても「第2、第3の柱」の確立を目指し、同時に、事業活動全般におけるCSR経営を今後も推進していきます。

商社活動の中において、持続可能な社会づくりに最も貢献できる分野として環境関連事業を掲げ、「リサイクル事業」、「温暖化対策」、「環境保全商品」、「自然環境保護」などへの取り組みをさらに推進します。また、社会貢献事業として「教育支援」、「福祉活動支援」、「スポーツ・文化支援」をテーマに、豊かな社会づくりに資する活動を今後も展開していきます。

CSR経営を推進していくために欠かせないのが、事業の動力源である人材の活性化です。性別、国籍、年齢、文化の違いにとらわれず、互いの多様な価値観を認め合うことで、組織のダイナミズムを生み出していくために、人材の「ダイバーシティ化(多様化)」を推進していきます。いきいきと活躍できる職場があってこそ、一人ひとりの能力が十分に引き出され、付加価値のより高い仕事が遂行できるものと思えます。今まで以上に、自由に働きがいを感じられる組織風土づくりに取り組んでいきます。

新生・豊田通商においては、企業価値の向上、顧客・

## 特集01



1



2

# 再資源化事業で 環境保護に寄与

～リサイクル事業の紹介～

Reuse  
(リユース)



3

- 1 ELVのリサイクル
- 2 工場内リサイクル  
「Green Metals Inc.」(アメリカ)
- 3 鉄屑の回収

## ELV(End of Life Vehicle・使用済み自動車)廃車リサイクル

～全国に広がるネットワークを生かしたELVリサイクル～

豊田通商グループは、自動車の生産・販売に深く関わっている企業として、ELVが地球環境へ与える負荷を低減することを目的に、1970年にシュレッダー事業者の豊田メタル(株)を設立。以来、全国に広がる回収ネットワークを構築し、総合ELVリサイクル事業を展開しています。回収・解体事業者、処理事業者とはアライアンス・ネットワークを構築しています。国内でのELVリサイクル事業では、上述の豊田メタル(株)を核にして、回収～リサイクル技術・用途開発～ASR再資源化のパリューチェーンを構築、国内トップクラスのネットワークとなっています。

豊田メタル(株)では、国内最大級の大型シュレッダー設備を保有、ELVから鉄屑、非鉄金属などの資源を取り出し、リサイクルを行っています。また、98年にはトヨタ自動車(株)と共同でASRリサイクルプラントを設置、従来は埋め立て処分しか方法がなかったシュレッダーダストの再資源化の活用技術を開始し、以後順調にリサイクル率の向上を実現しています。また、中国・広州では、鉄屑・古紙リサイクル事業を手掛ける目的で、広州汽車のグループ企業と合弁で総合リサイクル事業会社を設立しています。

豊通リサイクル(株)では、長年にわたる実績とノウハウを蓄積してきたことから、トヨタ自動車(株)や本田技研工業(株)などから、ASR(使用済み自動車から再利用できるものを取り除いた後の粉碎屑)の適正処理・再資源化についての委託を受け、自動車触媒貴金属の回収と販売、ならびにASRリサイクル事業を行っています。

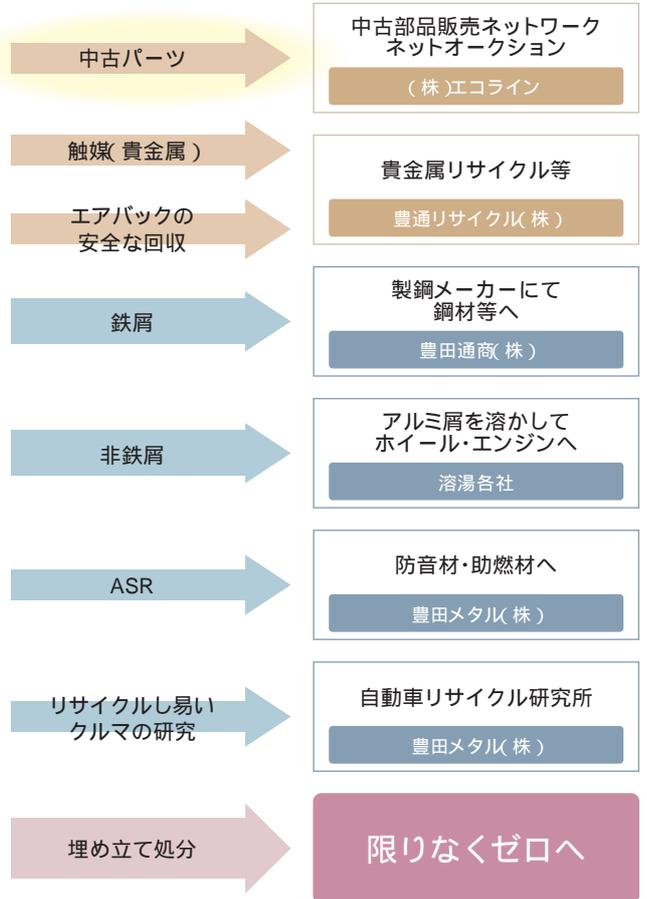
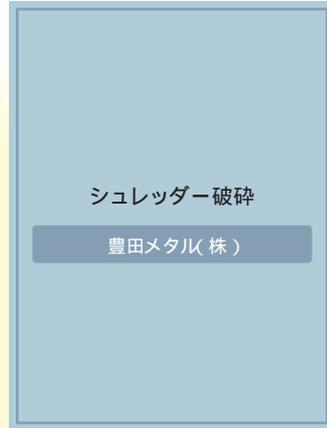
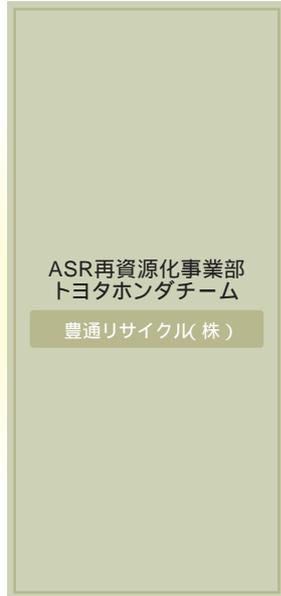
また、使用済みになった排気ガス浄化用触媒装置の回収を通じ、プラチナ・パラジウム・ロジウムなど希少金属のリサイクルも推進しています。

2005年1月施行の自動車リサイクル法に伴い、自動車メーカー・自動車輸入業者にはASRの適正処理、再資源化が義務づけられました。段階的に引き上げられるASRリサイクル率の目標達成に向けて取り組むと共に、効率的なリサイクルシステムの構築を目指しています。

ELVの総合リサイクル事業の全国展開を図る一方で、廃棄家電などからの資源リサイクルにも取り組むなど、環境への配慮を最重要課題として、広範な分野で貴重な資源の再利用を追及しています。

豊田通商グループでは、廃車リサイクルの各所に深く関わり、価値を生み出しています。さらにASRの再資源化事業に主体的に関わり、環境保護に寄与しています。

ASR: Automobile Shredder Residue  
使用済み自動車から再利用できるものを取り除いた後の粉砕屑



## 工場内発生屑リサイクル事業

～新機能の創造～

2000年稼働を始めたアメリカのケンタッキーを皮切りに、国内外で効率的なりサイクル事業を展開しています。

従来の鉄屑に加え、自動車部品の輸送時に出る段ボールなどの古紙再生や、木材やプラスチックなどの加工処理も行っています。

現在までに、米国、チェコ、フランス、南アフリカ、中国・天津、中国・広州と順に拡大、国内では北陸(福井県)で工場内リサイクル会社を設立、計13拠点に上り、2006年中には、タイを加えて14拠点になる予定です(稼働ベース)。

直近では、2005年夏に中国・広州に総合リサイクル会社を合併で設立、鉄スクラップ、古紙の再生リサイクルを行っています。

今後も海外での加工・物流事業と並び、工場内リサイクル事業について積極的な投資を行っていきます。

工場内リサイクルにおいては、鋼板ブランピング事業、アルミ溶湯事業、アルミ加工事業と並んで、海外での事業を拡大していく方針です。



総合リサイクル会社  
「広州広汽豊緑資源再生有限公司」  
(中国・広州)

**環**境ビジネス/リサイクルを通じた地球環境への貢献。  
鉄の再生に欠かせない鉄屑資源の広域確保。  
グローバルな事業運営を通じた人材の育成。  
これらの地道な展開によるグループイメージ向上。  
我々のミッションはさらに大きく進化していきます。



鉄鋼原料部 部長  
山川 潔

## 特集02



# 石油依存社会からの脱却へ

## ～ バイオガス発電事業 ～

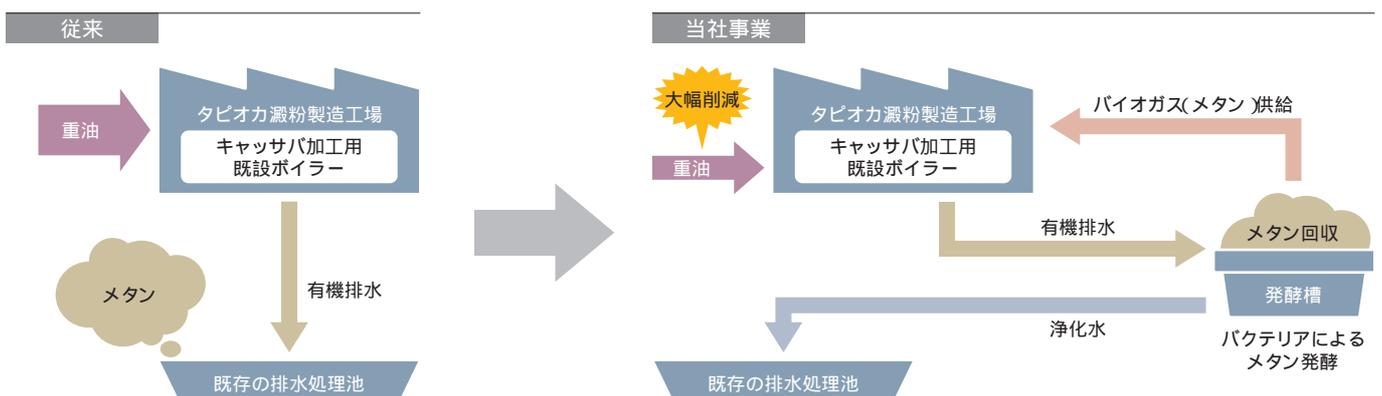
### バイオガス発電事業とは

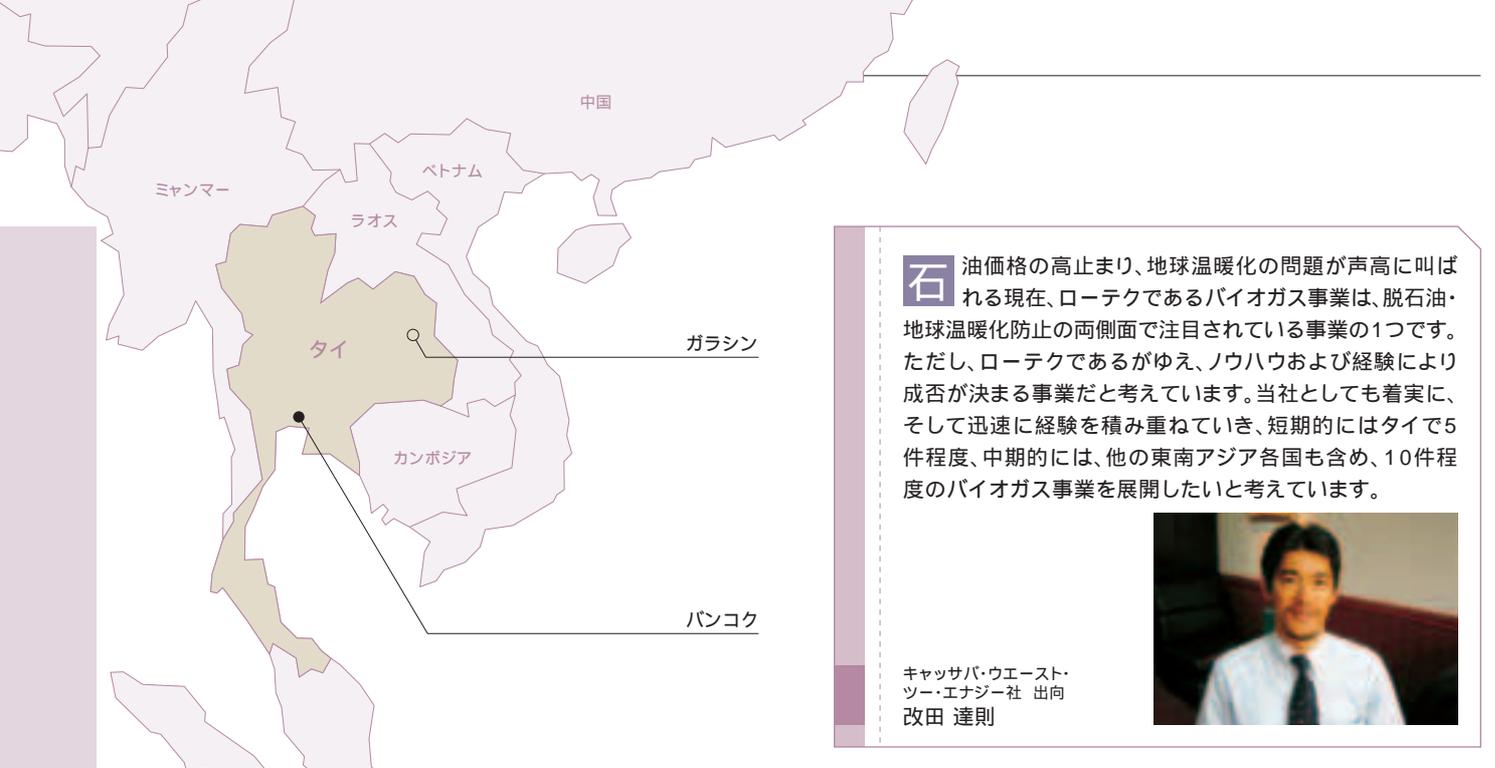
キャッサバ<sup>1</sup>とはタピオカ澱粉の原料となる中南米原産の多年生灌木で、タイではコメに次ぐ第2位の農産品として広く栽培されています。タピオカ澱粉工場では、その製造過程で大量の有機物を含んだ排水が発生しますが、現在、多くのタピオカ澱粉工場は自社の広大な土地に10数個から20個程度の排水貯水池を持ち、その貯水池で排水を自然浄化により処理しています。

バイオガス事業は、この排水が浄化される際に発生するメタンガス<sup>2</sup>を反応槽で集中的に発生させ回収し、タピオカ澱粉工場へエネルギーとして供給する事業です。これは未利用エネルギーの活用であり、小規模ですが石油依存社会からの脱却を促す事業です。また同時に、地球温暖化に悪影響を及

ぼすメタンガスの大気中への放散を回避させる、地球環境保護へ貢献するものとして注力しています。

バイオガス製造工程は、排水のpH調整などの前処理、反応槽によるバイオガス製造、バイオガス成分調整に分けられますが、排水の前処理を含めたバイオガス製造がバイオガス事業の肝であり、欧米やタイのコンサルタントがいくつかの方法を提案しています。当社事業では、ABR(Anaerobic Baffled Reactors)方式を採用しており、バイオガス製造工程では、約80,000立方メートルのプールをHDPE(High Density Polyethylene)で覆った反応槽に排水を流し込み、バクテリアにより嫌気性発酵させバイオガスを製造します。





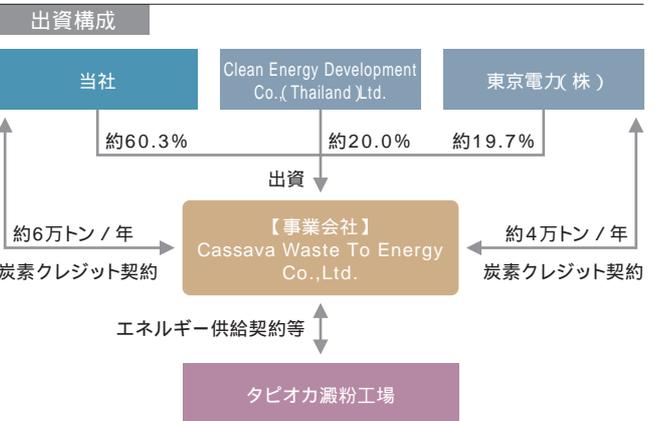
**石** 油価格の高止まり、地球温暖化の問題が声高に叫ばれる現在、ローテクであるバイオガス事業は、脱石油・地球温暖化防止の両側面で注目されている事業の1つです。ただし、ローテクであるがゆえ、ノウハウおよび経験により成否が決まる事業だと考えています。当社としても着実に、そして迅速に経験を積み重ねていき、短期的にはタイで5件程度、中期的には、他の東南アジア各国も含め、10件程度のバイオガス事業を展開したいと考えています。



キャッサバ・ウエスト・ツー・エナジー社 出向  
改田 達則



- 1 反応槽:ABR
- 2 タピオカ澱粉工場の浄水池
- 3 キャッサバ
- 4 建設現場



## 年間約10万トンのCO<sub>2</sub>を削減

バイオガス事業の運転・運営のため、当社60.3%、クリーン・エナジー・ディベロップメント社(タイ)20.0%、東京電力(株)19.7%で設立されたのが、キャッサバエナジー社(正式名称: Cassava Waste To Energy Co., Ltd.、本社: タイ・バンコク)です。現在は、2006年末の第1号事業運転開始を目指し、バンコクから北東約500キロのガラシン県にてバイオガス製造設備を建設中です。排水供給者であり、バイオガスの購入者ともなるタピオカ澱粉工場は4つのボイラーを有しており、その年間重油消費量は現在約25,000リットルですが、バイオガス事業の商業運転開始後は、重油消費量を約80%低減できると予想しています。キャッサバエナジー社はタピオカ澱粉工場とバイオガス供給契約を締結し、バイオガスを重油

市場価格から一定の割引を以って販売することにより、タピオカ澱粉工場に大きなメリットを提供いたします。また、第1号設備のみで年間約10万トンのCO<sub>2</sub>が削減できると予想しています。

バイオガス事業は、一年中温暖な気候で広大な土地が利用可能な地域であるタイおよび東南アジア各国で、今後多く実施されていく事業と考えています。また実際、多くの事業者が既に参入しています。当社もタイのタピオカ澱粉工場、エタノール工場でのバイオガス事業を短期的には拡大していきたいと考えています。また、3~5年後の中期的にはパームオイル工場などでのバイオガス事業の他、東南アジアの他国での水平展開を考えています。

# 特集03



1



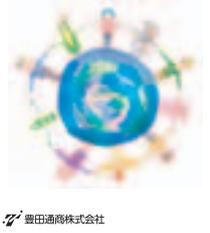
2



3

- 1 東北グレンターミナル(株)
- 2 コーンの収穫風景
- 3 たい肥レーン  
約45日後に良質なたい肥に

安心・安全な食料の安定供給で、豊かな食卓の創造を。



豊田通商株式会社

## 安心で安全な食料を 安定供給する ～ 飼料穀物事業を事例として～

国内4カ所の飼料コンビナート

### 飼料穀物の安定供給

日本の食料自給率は約40%と言われており、多くの食料がかなりの割合で輸入に依存しています。豊田通商では、穀物や粗糖、および農産物、水産物などの食品全般を幅広く取り扱い、安心で安全な食料の安定供給に努めています。中でもトウモロコシやコーリヤン、牧草などの飼料穀物は、年間輸入量の約13.5%、270万トンを取り扱い、業界トップクラスにあります。

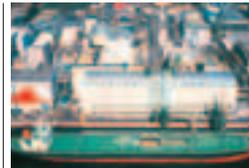
豊田通商の飼料穀物事業の最大の強みは、国内4カ所に保有する穀物サイロを中心とした飼料コンビナートです。大型船がそのまま横づけできる岸壁を備え、サイロからその後背地にある配合飼料メーカーへ、専用パイプラインで供給しています。

穀物は、天候などにより収穫量が大きく変動するため、供給リスクの回避が重要な課題です。豊田通商では、長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使し、また、重要拠点には駐在員を配置し、米国、オーストラリア、南米など生産地の情報を集め、分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築しました。

東北グレンターミナル(株)



関東グレンターミナル(株)



東瀬トーマンサイロ(株)



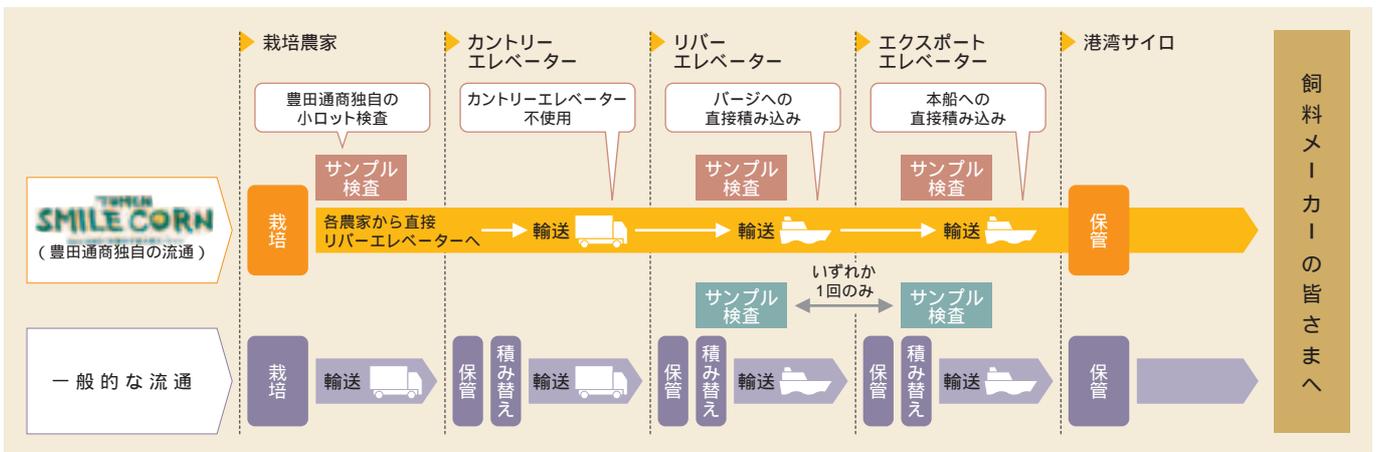
東洋グレンターミナル(株)

## トレーサビリティへの対応: 非遺伝子組み換えコーンの事例

消費者ニーズの多様化などに伴い、安定供給に加え、供給者には食の安心・安全への対応が求められています。豊田通商では、栽培・生産、加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産 / 加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めています。その取り組みの一例として、各工程で遺伝子組み換えコーンの混入を可能な限り防ぐ、当社独自の厳格な「IPハンドリング手法」を実施しています。栽培・生産 / 加工工程では、種子のチェックから収穫後のサンプル検査まで入念な管理を実施。流通 / 販売工程では、混入リスクを防ぐため集積回数を減らし、集積地を管理状況が

明確に分かる自社所有サイロに、および直接バージや本船に積み込む方法を採用する一方で、各工程で検査の合格書をつなげていく品質保証の仕組みを整えました。トウモロコシは風媒花であり、栽培時の交雑を完全に防ぐことができないため、厚生労働省の基準では、5%までの遺伝子組み換えコーンの混入を認めています。豊田通商では、検査に合格するだけでなく、自分たちの目で直接確かめる入念なチェック体制で、混入率を可能な限り0%に近づけるよう努めています。

非遺伝子組み換えコーン: 豊田通商の流通と一般的な流通の違い



## 家畜排せつ物処理を支援

飼料穀物事業の延長として、その最終形とも言える家畜排せつ物の処理問題についても取り組みを始めています。家畜排せつ物法が2004年11月に完全施行され、家畜排せつ物の処理が畜産農家にとって大きな悩みとなっています。豊田通商では、(株)メニコン、トヨタ自動車(株)が共同開発した家畜排せつ物のたい肥化を促進するシステム「resQ45」(レスキュー45)の取り扱いを2006年7月から始めました。「resQ45」は、排せつ物のおいでの元となるアンモニア臭を大幅に低減、従来の半分以下の短期間でたい肥化させるもので、家畜排せつ物の適正処理と有効活用に貢献しています。温室効果ガスである亜酸化窒素、水質汚染の原因となる硝酸態窒素の発生もそれぞれ大幅に削減する、環境に優しいシステムです。

たい肥化促進システムresQ45の概要



詳細は「resQ45」のHP <http://www.toyota-tsusho.com/resq45.cfm> をご参照ください。

## 安全推進チームの役割

豊田通商では、安心して安全な食料の安定供給を継続的に行うために、食料本部内に安全推進チームを立ち上げました。安全管理マニュアルの作成、研修プログラムの実施を通して社員の啓発を図り、同時に、情報を共有して法令順守、トレーサビリティなど食料事業に取り組むに当たった基本知識の習得を徹底させています。問題発生時にも適切かつ迅速に対応できるよう報告システムも整備し、安全管理体制の推進に努めています。

日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米などに寡占化されつつあります。経済成長とともに中国や東南アジア諸国の需要が高まるにつれ、供給国の生産事情によっては、食料原料の争奪戦も現実味を帯びてきました。一方で、日本は食の安全・安心が原料まで訴求され、従来型の単純な大量輸入では許されない状況が強まっています。安定輸入と安心・安全輸入の両方を満たすため、生産地から消費地までのサプライチェーンでわれわれの強みを発揮し、お客さまの期待にこたえることが、われわれの使命と考えています。



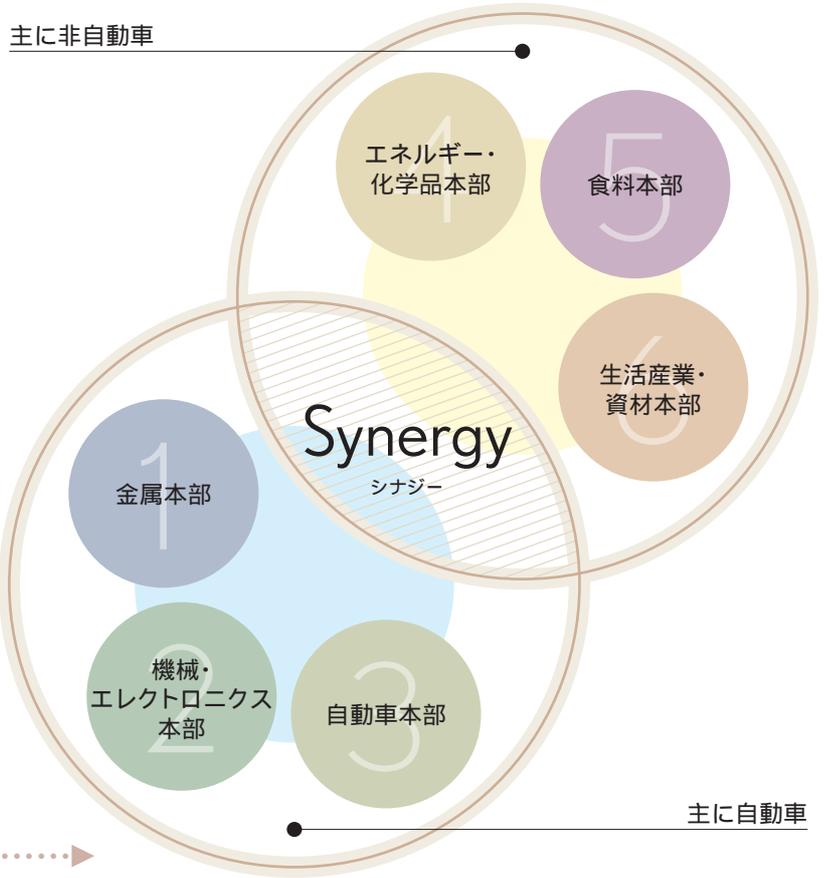
穀物油脂部 部長  
小泉 健一郎

# 豊田通商グループの概要

## 豊田通商グループの6つの事業領域

豊田通商グループは、トヨタグループの一員として金属、機械・エレクトロニクス、自動車などの自動車関連事業をコア分野と位置づけながら、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野をカバーするバランスのとれた事業ポートフォリオを有し、豊かで快適な社会づくりの実現に欠かせない商品やサービスのラインナップと、独自の価値を創造する機能を兼ね備えています。

それぞれの分野が長年にわたって積み上げてきたノウハウと強みを十分に発揮し、さらにそれを他の部門と連携することによりシナジー効果を生み出し、新たな価値を創造しています。



6つの事業領域 (商品本部) →

### 1 金属本部



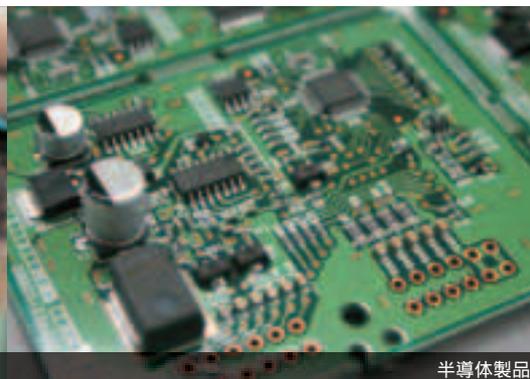
特殊鋼

主な取扱品目

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材  
非鉄金属地金、貴金属地金  
軽圧品、伸銅品  
鉄くず、非鉄金属くず  
合金鉄、銑鉄  
使用済み自動車・廃触媒

これらの加工・製造・処理・販売など

### 2 機械・エレクトロニクス本部



半導体製品

工作機械、産業機械、  
繊維機械  
試験計測機器  
環境設備  
情報通信機器  
電子装置、電子部品  
コンピュータおよび  
周辺機器、各種ソフトウェア

半導体  
海外自動車生産用部品  
フォークリフト  
ITS機器

これらの販売・サービスなど

### 3 自動車本部



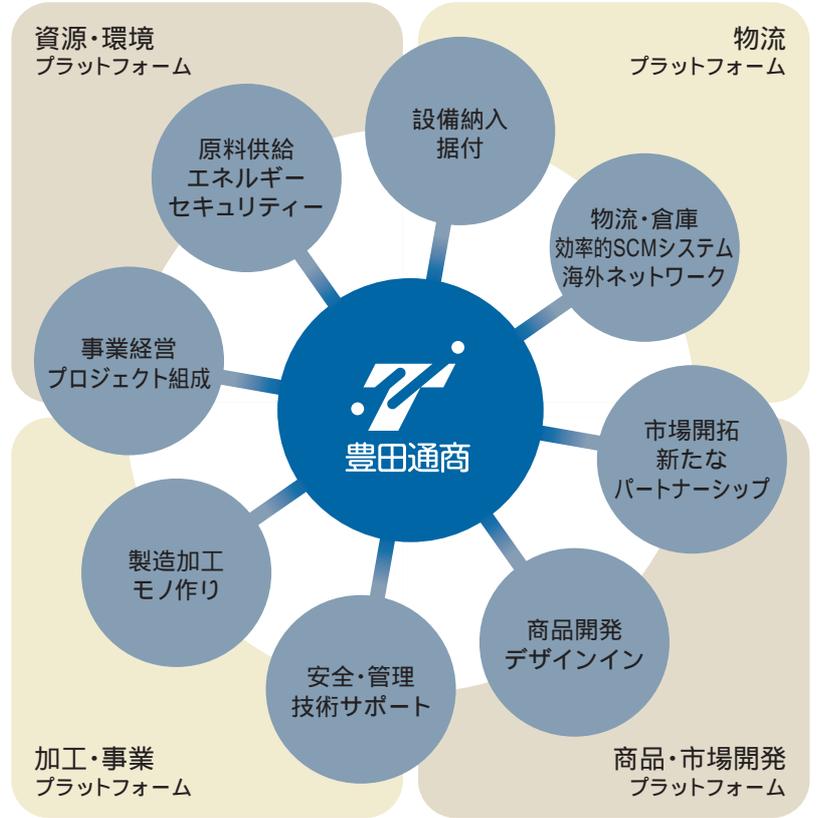
船積みされる自動車

乗用車  
商用車  
軽四輪自動車  
二輪車  
トラック・バス  
車両部品

これらの販売・サービスなど

# 豊田通商グループの 価値創造ビジネス

豊田通商グループの商社機能は、商品を右から左へ送り届けるだけでなく、当社独自の4つの事業プラットフォームが有機的に結合して、商品にお客さまのニーズに合わせた機能や付加価値を加え、新たな価値(バリュー)を創出することに特徴があります。また、それらの価値を別の価値と結びつけることによって、バリューチェーンを構築しています。



4つの事業プラットフォーム.....▶

## 4 エネルギー・化学品本部



ガソリンスタンド

## 5 食料本部



小麦・小麦粉事業

## 6 生活産業・資材本部



マンション事業

石油製品、液化石油ガス  
石炭  
原油  
石油・天然ガス製品  
エネルギー・電力供給事業  
プラント  
石油化学製品  
有機化学品

精密・無機化学品  
高機能特殊化学品  
油脂化学製品、合成樹脂、  
添加剤  
天然ゴム、合成ゴム

これらの加工・製造・販売・  
サービスなど

飼料原料  
穀物  
加工食品  
食品原料  
農水畜産物  
酒類 など

マンション・商業ビル施設  
建築・土木資材、  
住宅資材、家具  
繊維原料  
衣料品  
インテリア製品  
寝装用品  
繊維製品、繊維資材、宝飾品

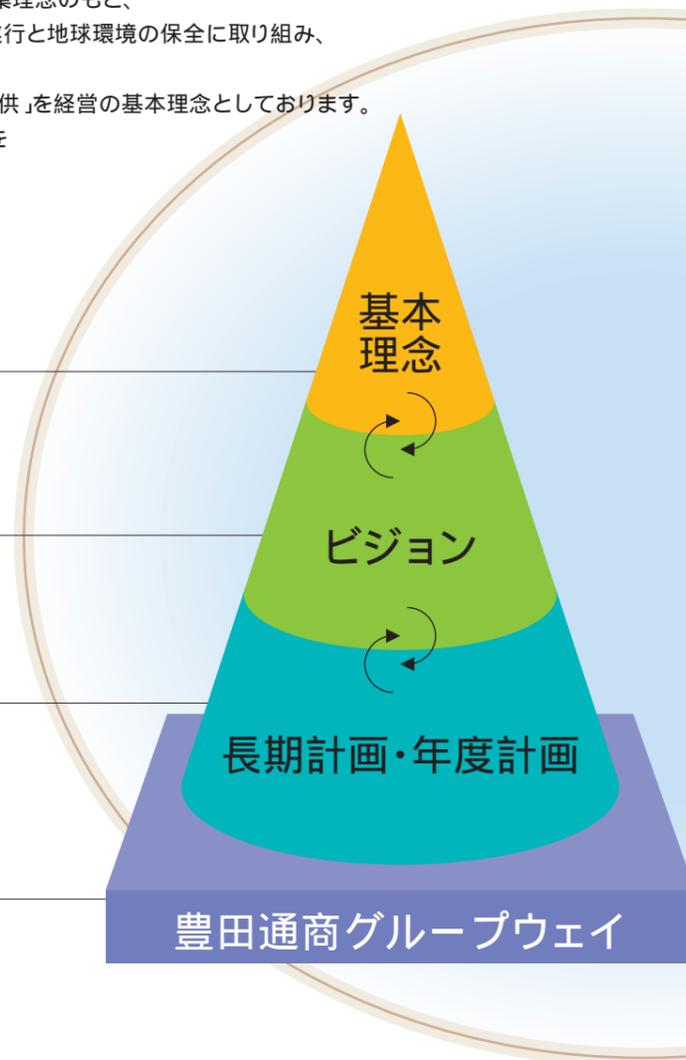
自動車内装用資材・部品  
包装資材  
紙・バルブ  
損害保険・生命保険  
可視光応答型光触媒

これらの販売・サービスなど

# 4層からなるグループ理念体系を掲げ、新しい時代を拓きます。

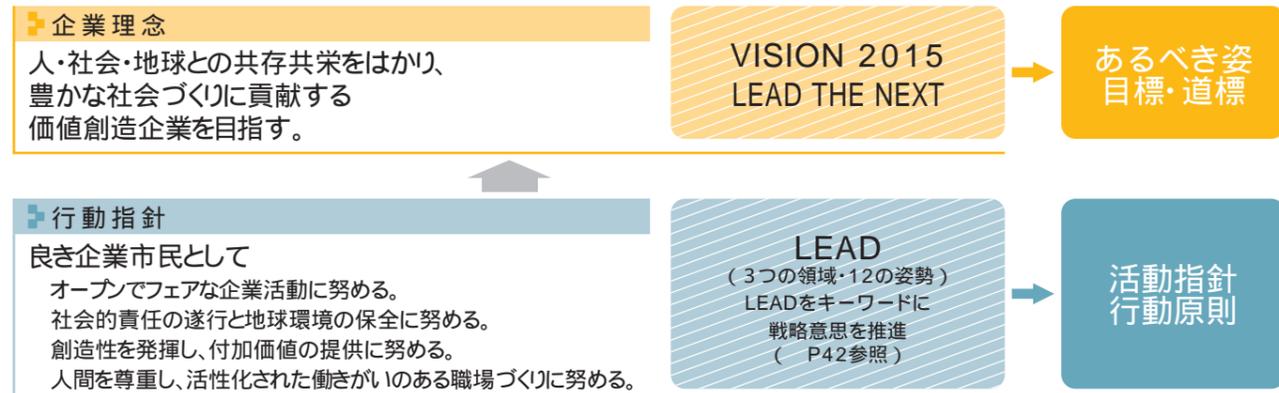
新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。この実現に向け、豊田通商グループは、「G VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに掲げました。

- 基本理念**  
恒久的に変化しない、世代を通じて継承すべき最高概念
- ビジョン**  
基本理念を追求・実現し続ける中、10年後までに到達すべき目標・道標
- 長期計画・年度計画**  
経営環境の変化をふまえた、事業活動指針。方針と具体的なアクションプラン、数値目標
- 豊田通商グループウェイ**  
基本理念の実現やビジョンの達成に向け、すべての豊田通商グループ従業員が共有すべき価値観、行動原則



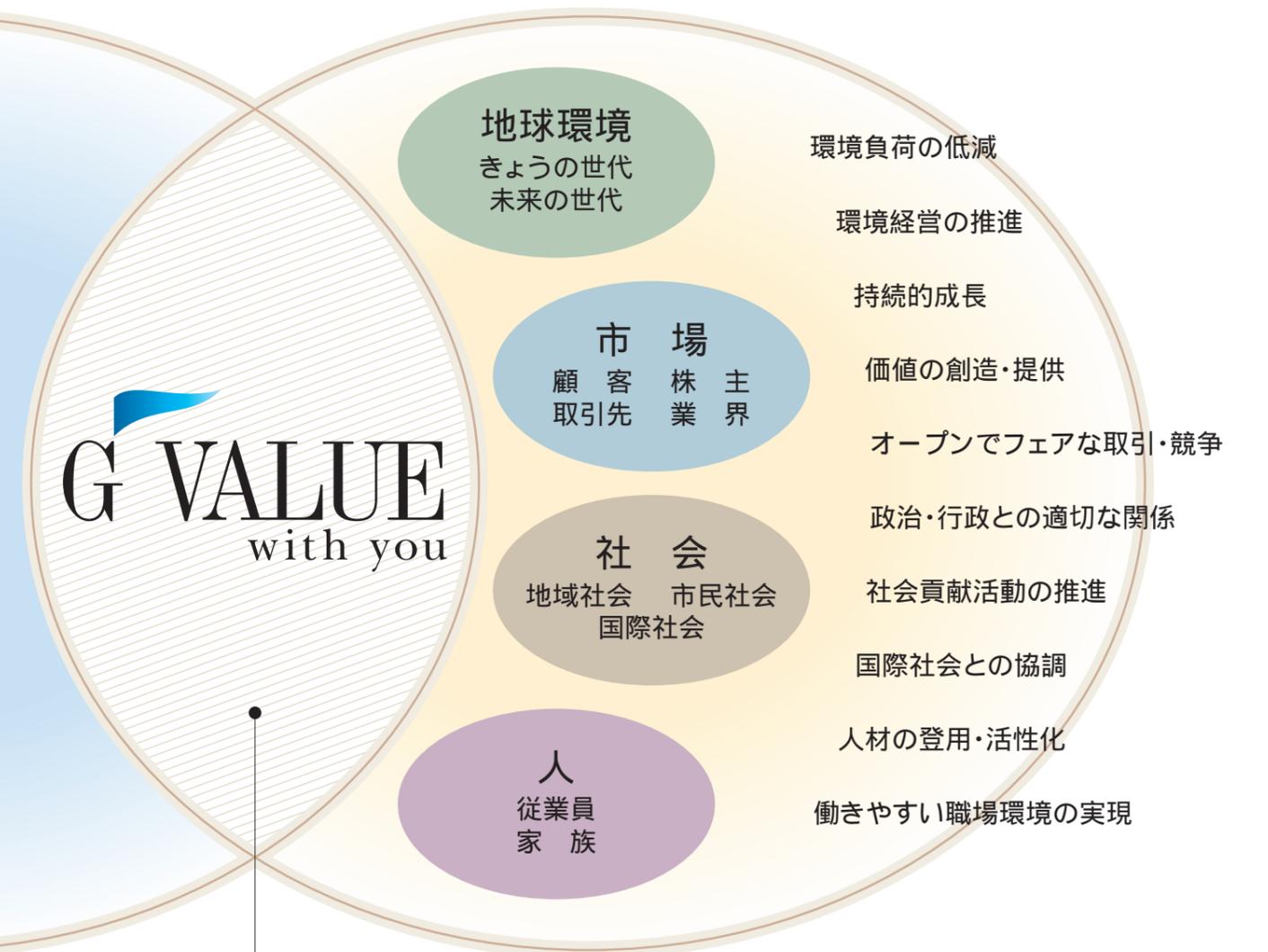
## CSR方針

豊田通商グループのCSR方針は、行動指針やLEADに従い、企業理念・ビジョンを実現することです。



## ステークホルダーの皆さまとの良好・良質な関係の構築

豊田通商グループを取り巻くさまざまな立場のステークホルダーの皆さまを、ともに豊かな社会づくりを目指すパートナーとしてとらえ、対話を重視し、経営とその成果についてのタイムリーなディスクローチャーを心がけ、相互の信頼関係を基盤とした良好で良質な関係の構築を目指しています。



**フラッグシップ・メッセージ**  
「G VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループの合言葉です。

### 豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

- G l o b a l** ~ 世界を舞台とした活動の展開
  - G l o w i n g** ~ 健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
  - G e n e r a t i n g** ~ 新しい事業を創造し続けること
- 社員一人ひとりが、自分の「G (目標や課題)」を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに (with you) より豊かな「G Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

# コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

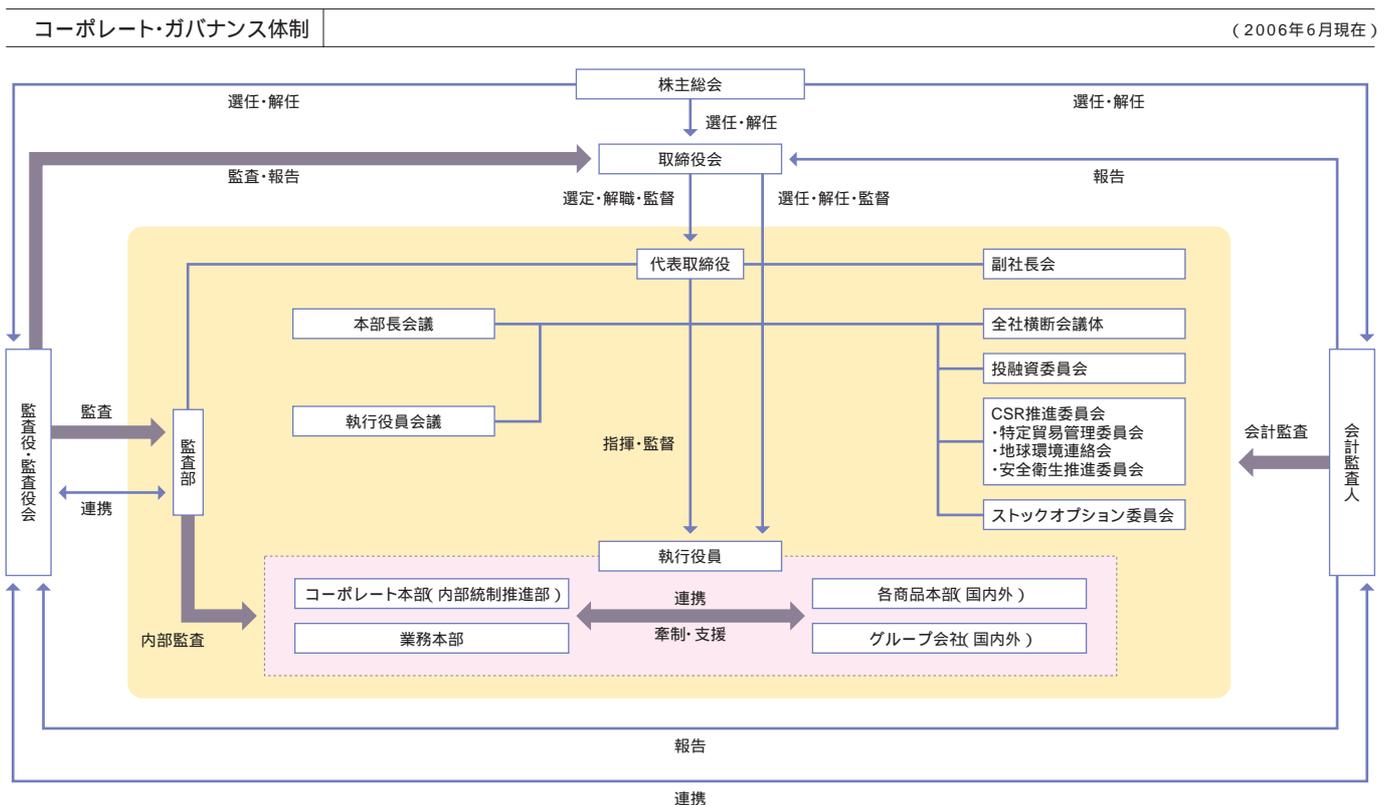
豊田通商グループでは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げています。この基本理念を実現するために、さらなる経営の効率化、透明化、コンプライアンスの徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。また広く豊田通商グループをご理解いただくために、広報・IR活動の一層の充実を図っていきたくと考えています。

## コーポレート・ガバナンス体制

### コーポレート・ガバナンス体制

豊田通商は、企業統治システムとして「監査役制度」を採用しています。取締役の職務執行の監査については、監査役5名によって行われています。そのうち3名の社外監査役により、社外の視点からのチェックも実施されています。また監査役は、会計監査人の監査方法および結果に対する相当性も監査し、監査上の重要ポイントについて情報・意見交換を行い、両者の連携により双方の監査の品質向上、効率化を進め、ガバナンスの充実・強化を図っています。また豊田通商は、本部制による連結経営を推進しており、現在、営業6本部、コーポレート本部、業務本部の、計8本部の組織編成になっています。各本部の部長は、取締役から選任され、全社経営と担当本部の職務執行の両面を把握する役割を担い、把握した情報については、本部長会

議等において迅速な情報の伝達と共有を行っています。また2006年4月からは、経営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化して、取締役は全社的経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化を図っています。全社経営(取締役)と職務執行(執行役員)の分離によって、権限と責任の明確化を図り、取締役会による取締役および執行役員の職務執行状況の監督機能を強化して、内部統制の充実を図っています。その他、全社横断的な検討課題については、全社横断会議体を設け、取締役および執行役員によって経営課題ごとに対策を検討し、必要に応じて取締役会に諮っています。



## 内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正性を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

### コンプライアンス体制の整備

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置（P17-18参照）、本部長会議や執行役員会議等における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また評価・モニタリ

ングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置（P18参照）、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。

### リスク管理体制の整備

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の設置、研修の実施、マニュアルの配布等を行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融资リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生および環境に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施してい

ます。その他に情報セキュリティ、輸出入管理体制、災害時の危機管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議において、リスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

### 情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保管・保存に関する取扱規準」等を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間等を定めています。

### グループ会社における業務適正性の確保

豊田通商グループにおける業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の浸透と情報の相互共有を図っています。また、各社の自主・独立を尊重しつつ、子会社の財務内容や業務執行上の重要事項

を把握・管理し、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施しています。さらには、豊田通商の監査部による内部監査や自主監査（Control Self-Assessment）を国内外の豊田通商グループ会社で実施しています。

## 豊田通商が考えるCSR

急激に進む経済のグローバル化の中で、企業に期待されるCSRの重要度が高まっています。豊田通商は、社会・地球の持続的発展に対して、どう貢献すべきでしょうか。豊田通商は、CSRを特別な取り組みではなく、企業経営のすべてを包括するものとして考えています。つまり、世界のステークホルダーとの関係を念頭において、国内外の法令遵守のもと、「事業機能の強化・環境保全・社会との共存」を軸に、誠実な事業活動を行う。それこそが、豊田通商の貢献の姿だと考えているのです。この考えをもとに、企業理念、ビジョンを策定し、行動指針に従って、それらの実現を目指しています。

## CSR体制

1997年、「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに重点をおいて委員会運営を行ってきましたが、企業の社会的責任の視点からこれを改組し、2005年1月、「CSR推進委員会(委員長:社長)」を設置しました。このCSR推進委員会が豊田通商グループのCSR推進の中核となり、年2回の委員会を開催しています。会議は、全社横軸の観点から、特に、コーポレート・業務本部の部長が活動実績・課題・今後の方策などにつき参加メンバーである各役員に報告を行い、今後の方向性や方策などについて指示を受けています。同委員会ですべて重点的に対応している、具体的課題は右記の通りです。

### CSR推進委員会重点課題

- コーポレート・ガバナンス(企業統治)
- 内部統制
- コンプライアンス
- 環境マネジメント
- 労働安全・衛生管理
- 人権
- メンタルヘルスケア
- 危機管理
- 社会貢献
- 情報セキュリティ



CSR推進委員会

## コンプライアンス体制

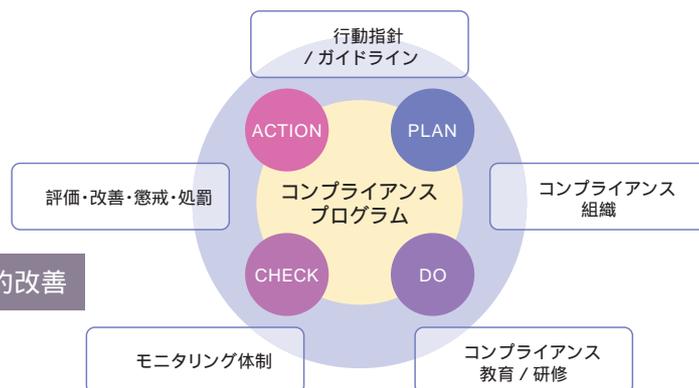
PDCAサイクルを円滑に回すべく、下記コンプライアンスプログラムを実施しています。

### コンプライアンスプログラム

#### 行動指針 / ガイドライン

当社の行動指針に基づき『責任のLEAD』(P42参照)をキーワードとして対応しています。

従業員の具体的な行動ガイドラインとして、実際に起こり得るさまざまなケースを盛り込み、判断に迷った際の拠りどころとなる「行動倫理ガイド」、およびその携帯版・「私たちの道しるべ」を作成・配布しています。



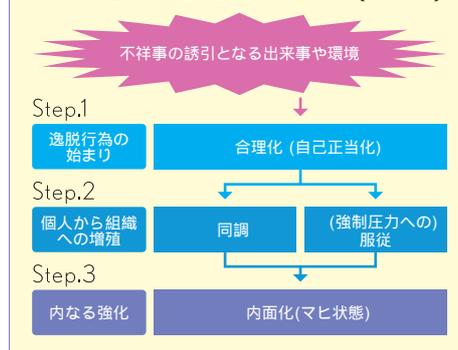
統合的・継続的改善

#### コンプライアンス教育 / 研修

根本的な不祥事の防止を目的として、不祥事発生に至る過程を心理学的な側面から解明し、職場や組織に当てはめ具体的な対策を構築する「不祥事発生防止研修」を実施しています。

当社および関連会社の管理職を対象としていますが、今年度は特に統合による影響を踏まえ、連結ベースでの研修未受講者への研修を推進しています。

#### 「不祥事」の心理メカニズム(仮説)



#### 特別相談窓口(内部通報制度)

2002年に職制ルートとは別に社内外に「特別相談窓口:will do.」を開設しました。これにより不祥事の早期発見・早期対応ができる体制をとっています。

### interview

今回の経営統合による人材の多様化は、今後のさらなる環境変化に対するアンテナの感度アップと会社としての進化能力の向上につながると考えています。

新たなビジョンを協働で実現しながら、すべてのステークホルダーの皆さまに、より高い付加価値を提供させていただくとともに、その機会・プロセスを通じて、社員の志や使命感がさらに高まり、人間性も能力も成長していくことがCSR経営のプラスのスパイラルに結びつくことになると確信しています。



執行役員 山際邦明

# ステークホルダーとのコミュニケーション

豊田通商グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまに、豊田通商グループの姿を正しく理解していただくため、さまざまなコミュニケーション・ツールを用いて情報を発信しています。

## アニュアルレポート

主に国内外の投資家の方に向けて、アニュアルレポート(日本語・英語)を発行しています。経営戦略や財務諸表など経営に関する総合的な情報を掲載しており、当社ホームページからもご覧いただくことができます。



アニュアルレポート

## 株主の皆さまとのコミュニケーション

株主の皆さまと対話をする株主総会を重要な場と位置付けており、少しでも多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう、集中日を避けて開催しています。また総会においては、営業報告をナレーター付き動画で行い、分かりやすい説明を心がけています。その総会の様子は、出席できない株主さまや一般のステークホルダーの皆さまにもご覧いただけるよう、当社ホームページにおいてライブ配信とオンデマンド配信を行っています。また、株主通信を年に2回発行するなど、さまざまな方法で、一人でも多くの株主さまとコミュニケーションできるよう尽力しています。



株主通信



株主総会動画配信

## 記者懇親会

年2回、東京と名古屋において、経営陣とマスコミの方々と対話を図り、会見やリリースだけでは伝えきれない詳細な説明や意見交換によって相互の理解を深めるための懇親会を開催しています。当社の事業環境、動向などをご説明しつつ、記者の方からの質問にもお答えするなど、双方のコミュニケーションに努めています。



記者懇親会

## 社内報(国内・海外)

国内外の社員に、当社グループの経営情報を正確に伝えること、また社員同士のコミュニケーションのきっかけづくりを目的にした社内報を発行しています。



社内報 Toyotsu News(国内)



社内報 Global Family(海外)

## ホームページにおける情報開示

当社の会社基本情報、事業への取り組み、財務情報や採用情報など、幅広い情報をホームページに掲載しています。また当社からの情報開示だけでなく、あらゆるステークホルダーの方とのコミュニケーションツールとして、資料の請求やお問い合わせもしていただけるような窓口を設けています。

<http://www.toyota-tsusho.com>



ホームページ



## 企業広告

新生・豊田通商グループとしての新しいメッセージを、幅広いステークホルダーの皆さまにお届けするための企業広告です。グローバルな舞台で、世界中のステークホルダーと共に、新たな価値を創造し続けたいという豊田通商グループ社員の思いを表現しています。



企業広告



合併広告

# 環境への取り組み

豊田通商グループは、環境問題への取り組みが私たちの存在と活動に必須の要件であるという認識のもと環境方針を策定し、職員一人ひとりが自主的かつ積極的に取り組むと同時に、それぞれが連携・協力して行動することを基本としています。

## 豊田通商グループ環境方針とその考え方

豊田通商は、創業以来、地球環境の保全を重要な経営課題として取り組んでまいりました。2000年に「豊田通商グループ環境方針」を制定し、豊田通商グループで働く全役職員の行動指針としております。また、今日の「地球環境連絡会」の前身である「地球環境委員会」を同年に設立し、環境活動を推進してまいりました。そして現在、環境マネジメント活動は定着し、環境方針に沿った目的・目標を設定し、地球環境の保全や業務改善・予防に対する維持、改善活動を展開しています。



## 豊田通商株式会社グループ 環境方針

- 1 良き企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む。
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護関連等の環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する。
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮することにより継続的改善を目指す。
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底することにより環境に関する意識の向上を図る。

## グローバルな事業活動における環境への取り組み

グローバルに事業を展開する豊田通商グループは、環境ビジネスに注力し事業を進めています。社会や環境との調和をとり事業を進めること、かつ地球環境に貢献できる新たな事業の創造が、重要な経営課題であります。そのため、製造・非製造を問わず当社グループをあげて環境をテーマにした課題に挑戦しています。

投資・営業面におきましては、持続可能な社会づくりに貢献できるよう良きパートナーと連携し、環境保全・予防のための事業活動に取り組み、「豊田通商グループ地球環境連絡会」の仕組みを通して循環型社会づくりに貢献できるよう事業を積極的に推進しています。

日常の業務活動、生産活動においては、環境マネジメントプログラムを個々の組織で推進し取り組んでいます。ゴミ分別・節約から省エネ・省資源を通じて環境ビジネスの創造まで、組織で働くメンバー一人ひとりが会社に貢献できる環境意識を持ち実践するよう行動しています。

また、ISO14001認証取得については、国内のみならず海外のグループ生産・販売会社についても、統合認証取得の拡大に取り組んでいます。弊社は本年4月には(株)トーメンと経営統合をいたしました。環境マネジメントの面においてもシナジー効果を最大限に出していきたいと考えています。

地球規模で見れば、遠く離れた国での環境汚染が、生態系を破壊したり他国に影響を及ぼすような大きな問題となります。お得意先や仕入先・委託先などの皆さまと協力して、かけがえのない地球が良い環境を保つよう日々努めてまいります。



環境管理統括者  
取締役副社長

佐原 伸彦

### 豊田通商グループで取り組んでいる環境目的・目標

環境リスク低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境事故、環境汚染ゼロ目標</li> <li>・工事における環境事故ゼロ、労働災害ゼロ</li> <li>・カーディーラーのISO認証取得推進</li> <li>・欧州ELV指令、RoHS法対応</li> </ul>	環境保全商品の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷に対する情報収集と積極的展開</li> <li>・CVT 拡大による地球環境保全への貢献</li> <li>・中古自動車部品の販売</li> <li>・廃車適正処理ルートの構築</li> <li>・ハイブリッド車の販売</li> <li>・LPG車の輸出</li> <li>・新型エアージェット織機販売</li> <li>・風力発電機の販売</li> <li>・ミニ水力発電プラントの拡販</li> <li>・環境負荷物質調査対応の簡素化・体系化</li> <li>・鉛フリーハンダ減圧炉の拡販</li> <li>・PCリサイクルのリユース事業拡大</li> <li>・DSRC駐車場システムの企画・開発・販売</li> <li>・改正省エネ法対応ツールの販売</li> <li>・電動小型牽引車の拡販</li> <li>・リジェネバーナーの販売</li> <li>・可視光応答型光触媒の事業化</li> <li>・PETボトルのリサイクル品販売</li> <li>・再生樹脂(PP)の販売</li> <li>・古紙リサイクル品</li> </ul>
業務改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペーパーレス</li> <li>・業務の標準化</li> </ul>		
物流改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・梱包方法のリターンブル化</li> <li>・リターンブルラックの使用拡大</li> <li>・原価低減活動</li> <li>・倉庫の集約化による効率配送を目指す</li> <li>・デッドストック低減</li> <li>・フォークリフト用別梱マスト搬送回数の削減</li> <li>・中継物流による改善</li> </ul>		

CVT : Container Vanning Technology  
コンテナ輸送において木材を使わずに簡易な梱包でリターンブルパレットを使うことで荷物を固定する方法

## 環境マネジメントシステム

豊田通商グループは2000年にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを業務で活用することにより、環境負荷削減・汚染防止と、これらの取り組みの継続的改善を目指し取り組んでまいりました。その活動は会社の成長とともに定着し、さまざまな環境ビジネスを生み社会に役立っています。

## 環境マネジメント組織・体制

豊田通商グループマネジメントシステムでは、出張所を含め組織のすべてをカバーしていることが特徴であり、組織で働く全員が参加し、それぞれの組織、各部・各グループ会社の環境リーダーが活動の中心となり日常業務の環境課題に取り組んでいます。

マネジメントサイクルは6カ月を1周期としてPDCAサイクルを運用しています。各組織の環境リーダーの強力なリーダーシップのもと改善活動に取り組んでいます。

### 地球環境連絡会のメンバー

- 環境管理統括者
- 環境管理責任者(環境安全推進部担当役員)
- 本部長
- 各本部企画部長
- リスクマネジメント部長
- 人事・総務部長
- グループ会社の各環境管理責任者
- 事務局:環境安全推進部

### 組織体制

豊田通商グループは、全員参加を基本としISO14001活動は国内事業所は出張所まで含め全事務所で取り組んでいます。またグループ会社も組織の大小に関わらず国内47社、海外54社が認証を取得し活動しています。

環境マネジメントシステムの内部監査は、年2回各組織で任命された内部監査員が組織相互に監査を行うことでチェック機能を生かしています。

第9回の地球環境連絡会では、内部監査・審査機関の指摘事項の内容と対応状況、トーマントの統合による環境変化側面・負荷等の対応、法令の改訂・得意先や業界の要求事項等を確認しました。

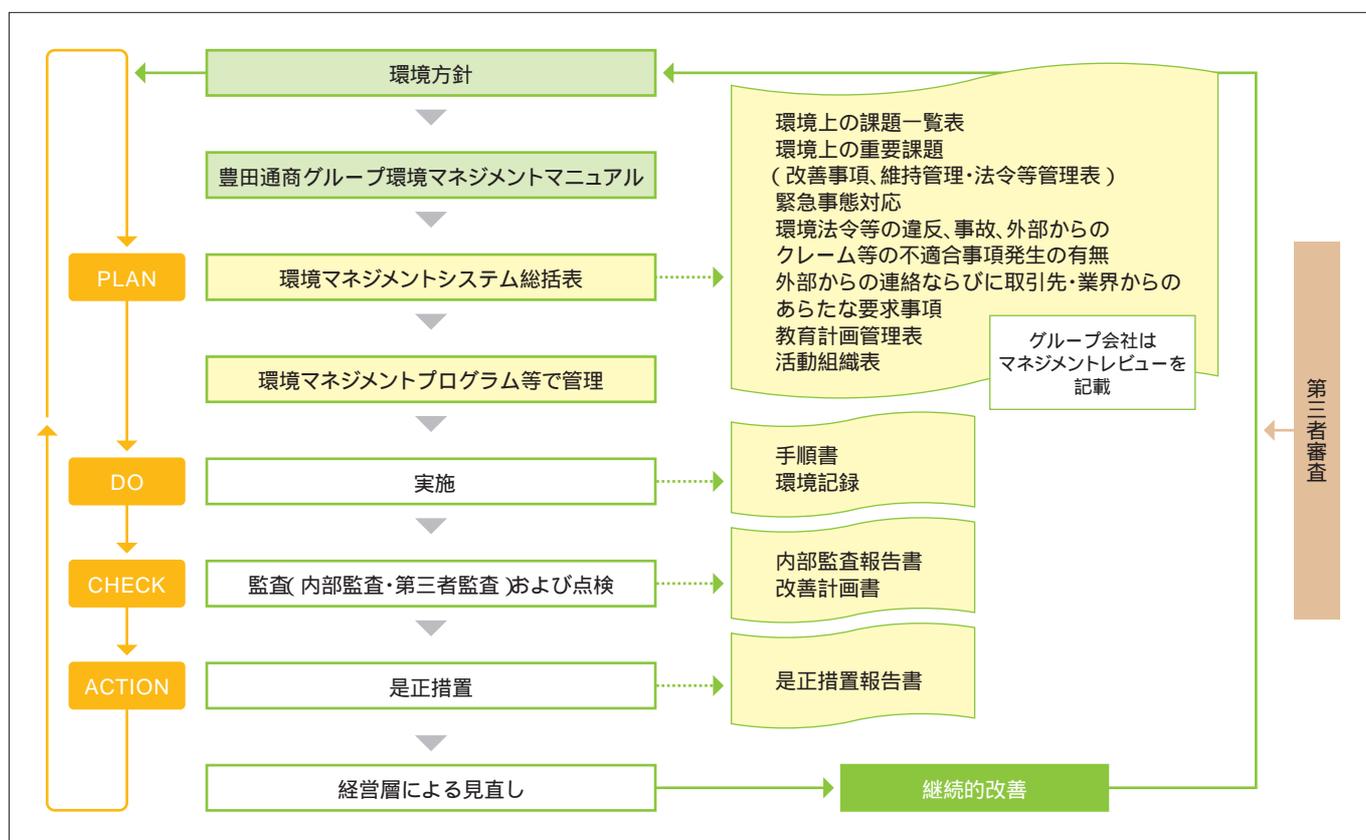
環境管理統括者からは、組織の統合に伴う環境マネジメントシステムの融合と、ISO14001認証取得を環境リーダーのリーダーシップの発揮により推進するよう指示を行いました。

### 役割

各本部の各部長、国内地域の支店長・営業所長は環境リーダーとなり、また、グループ会社は代表取締役が環境管理責任者となり活動を推進しています。



## 環境マネジメントシステムの概要



環境方針に基いた豊田通商グループ環境マネジメントマニュアルでは環境マネジメントシステム総括表の作成を定めています。

総括表では課題の抽出から法令の特定、緊急事態の特定、維持管理すべき課題の抽出、組織体制、法令の遵守の評価、教育管理(教育の目的・力量の評価)、環境事故、外部からのクレーム、監査結果などISO14001規格の要求事項を満たした一覧表を作成しています。

一覧表での管理は、マネジメントシステム運用上の不要な資料は作らないという効率化につながっています。



## 自動車ディーラーの認証取得

ロシア・カザフスタン・スロベニア・クロアチア・セルビアにおいて6社の車両販売会社は、傘下の販売店も含めISO14001認証を取得しました。今後もカーディーラーの認証取得を推進し、環境保全活動をグローバルに展開する方針です。



2006年6月に行われたISO14001認証の授与式



ビジネスカー社認定取得時の様子

単独で認証取得会社	
<b>国内</b>	<b>海外</b>
豊田ケミカルエンジニアリング(株)	Ark,Inc. 米国
東和繊維工業(株)	Most,Inc. 米国
(株)龍村美術織物エーアイ	Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd. ブラジル
(株)トーメンエレクトロニクス	P.T. Toyota Tsusho Indonesia インドネシア
(株)トーメンデバイス	Toyota Lakozy Auto Private Ltd. インド
ダイソー化成(株)	Steel & Logistics Centre Private Ltd. インド
	Tomer(Singapore) Electronics Pte.Ltd. シンガポール
	Tomen Electronics(Hong Kong)Ltd. 香港
	Toyota Tsusho(Thailand)Co.,Ltd. タイ
	Toyota TC Hanoi Car Service Corporation ベトナム
	Toyota Tsusho Budapest KFT ハンガリー
	Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT ハンガリー
	Toyota Tsusho(Australasia)Pty.Ltd. オーストラリア

2005年度に取得した会社

## 内部監査および第三者の審査結果

2005年度の国内における外部審査結果は次のとおりです。豊田通商グループのISO14001環境マネジメント活動は統合認証であり、内部監査および第三者審査機関の指摘

事項を全社的に横展開し、継続的改善およびグループ力の向上に努めています。

監査・審査結果				
<b>内部監査による指摘件数</b>	<b>審査機関による指摘件数</b>			
(単位:件)	(単位:件)			
項目	2005年7月審査	改善事項	2005年12月審査	軽微な不適合
環境側面	2	11	環境側面	1
法令及びその他の要求事項	1	22	法令及びその他の要求事項	2
目的・目標及び実施計画	7	-	目的・目標及び実施計画	-
力量・教育訓練及び自覚	5	21	力量・教育訓練及び自覚	1
運用管理	1	6	運用管理	2
法令遵守の評価	-	3	緊急事態への準備及び対応	2
是正措置	-	5	手順の確立	1
			遵守の評価	-
			是正処置	3
			内部監査	-
			その他	1
			良い事例の横展開	-
指摘件数合計	16	68	指摘件数合計	13

## 環境教育

### 新入社員基礎教育

入社時の集合教育を実施し環境方針をはじめ環境マネジメントシステムに対する理解を深め、環境保全の意識向上につなげています。

### グループ会社を対象にした勉強会

地球環境の大切さが言われているなか、豊田通商グループは、業務活動・製品・サービスの面から環境保全のために何をすべきか。関係する環境法令は何か。新たな環境ビジネスの分野は何か。などをテーマに各組織単位および全豊田通商グループ会社での勉強会を開催、30社40人が参加しました。

### 配属先環境教育

配属後はそれぞれの職場での自己の環境に対する取り組みテーマを自覚するよう教育を受けています。

### 経営トップ層研修

経営層は、外部講師により、マネジメントシステムの有効的な運用についての研修会を行っています。

### 内部監査員研修

5月と10月に実施し、内部監査要領を習得後内部監査を実施しています(2005年度の受講者数:170人)。

### ISO - NET

イントラネットの「ISO - NET」では、環境マネジメントシステムの掲示板として国内のみならず海外やグループ会社を含めた各組織の取組状況の資料の公開をすることにより情報の共有化を行っております。

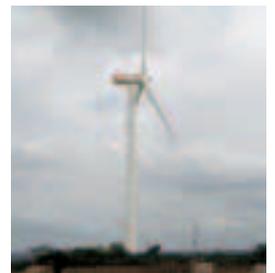
特に他部署の活動状況をNETで閲覧し、横展開が容易に可能です。また情報の共有化や環境関連の情報の収集に役立つNETとしても機能しています。



経営層の研修会(2006年6月)



豊田通商グループ会社を対象とした法令研修会(2005年7月)



機械・エレクトロニクス本部では毎月環境会議を行っており、風力発電の現場見学会を実施。(2005年7月)

## 環境に配慮した事業活動の取り組み

### 投資と環境チェック

新規投資事業については、リスク管理面から環境に及ぼす影響の点検を重視しています。特に土地取引時の調査ガイドに沿ったチェックや工場新設時における環境配慮から環境汚染予防の取り組みを始めました。

環境面での問題が無いことを前提に事業をすすめるようにしております。

### 現地工事の「環境保全」

各仕入先さまにはお客さまからのご要請でもある環境保全の徹底をお願いしております。

また、お客さまの工場休暇に行われる工事では、安全パトロールの際に環境保全チェックシートによる調査・確認を実施し、現場から発生する廃棄物の適正処理管理を徹底しています。

### 環境月間

6月の環境月間では、「トヨタ環境月間ポスター」を国内の豊田通商グループ会社に配布・掲示し、環境意識の向上に努めました。

また、グループ会社トップ層に環境月間について各社の意識啓発を依頼し、社内掲示板でゴミの分別・減量、温暖化対策、環境に配慮したエコドライブ等と呼びかけました。

### 豊田通商グループの環境法令遵守

関連する主な国内の環境法令は次の通りです。

省エネルギー法、地球温暖化対策推進法、廃棄物処理法、自動車リサイクル法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、食品リサイクル法、資源有効利用促進法、容器包装リサイクル法、PRTR法、化学物質審査規制法、オゾン層保護法、フロン回収破壊法、ダイオキシン類対策特別措置法、PCB廃棄物特別措置法、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法、消防法、食品衛生法、農薬取締法、パーゼル条約、環境アセスメント法、景観法、工場立地法、外来生物法、工業用水法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、自動車NOx・PM法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、下水道法、浄化槽法、公害防止組織整備法、労働安全衛生法、都道府県・市区町村条例

## 事務所での環境負荷低減への取り組み

温暖化対策			
国内全店	2003年度	2004年度	2005年度
電力使用量 (千kWh)	5,240	5,589	5,891
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	2,000	2,133	2,249

CO<sub>2</sub>排出係数は0.3817kg-CO<sub>2</sub>/kWh

対象：本社(名古屋・東京)支店(大阪・豊田・刈谷・浜松・北海道・東北・新潟・北陸・広島・九州)  
営業所(松本・三島)出張所(日野)分室(宮田)

廃棄物量と資源化率	2003年度	2004年度	2005年度
廃棄物排出量 (t)	150	177	150
資源化量 (t)	113	133	106
最終処分量 (t)	38	44	43
資源化率 (%)	75	75	71

対象：名古屋本社

### 省エネルギー

オフィスにおいては、夏季はクールビズにより事務室の空調の調節、昼休みや帰宅退室時のOA機器の電源オフ管理徹底によりエネルギーの節約に努めています。

廃棄物の焼却処理量を減らすことによりCO<sub>2</sub>排出量を減らし、廃棄物排出量を抑制するため、リサイクルBOXを設置し、資源化率の向上に努めています。

環境負荷の低減については、社員の意識向上もあり、小さいながらも省エネルギー活動の効果が期待されます。

## 外部コミュニケーション

環境に関する事故・苦情・法令違反等はありません。個人を含め調査機関、団体等の外部からの環境への取り組みに関する調査に協力いたしました。

環境関連加入団体：日本貿易会地球環境委員会、グリーン購入ネットワーク、EPOC

## TOPICS 01 | 環境・省エネルギーソリューション

### 生産工場向け環境・省エネルギーソリューション事業( コージェネレーション )



豊田通商はお客様の国内外生産工場で消費されるエネルギーの削減、ならびに環境への影響を低減するお手伝いを、ビジネスとして取り組んでいます。国内外のお客様に対して、電気と熱エネルギーの総使用量低減を目的とした「コージェネレーションシステム」の導入に注力しており、設備の導入コンサルタントから設置・運転保全までバリューチェーンでつ

なく株)エネ・ビジョンを2002年に設立。現在60社強のお客様にサービスを行っております。当社のコージェネレーション事業の取り組みの特徴としては、各社各様のエネルギー消費、環境負荷の状況に応じた改善策を、長年の取引において蓄積されたノウハウを生かし、また、中長期的な視点から提案することを重視しております。

#### 担当者の声

製造業が地球温暖化の防止・環境対策に対し最重点で取り組むようになりました。商社である当社は、常にグローバルな視点で最先端の情報を収集し、製造業と協力し地球環境に貢献することが使命であると考えております。



機械部環境ビジネスG  
生田 雅史

#### 担当者の声

2005年10月のグリーン購入法の「印刷・情報用紙」のガイドラインが改定され、従来、古紙にしか言及されていなかったものが、バガス等の農業副産物も同列に並記されました。バガスパルプは、ダイオキシン発生の原因といわれる塩素を使用しない漂白法( ECF )を採用し、加えて資源を有効利用しているという点で、まさに環境保全に配慮された製品といえます。バガス紙が広く利用されることで木材パルプ・古紙を補充する役割を果たせればと思っています。



(株)トーマンケミカル  
大島 嘉隆

## バガス紙 | TOPICS 02

### 天然材伐採の削減へバガスパルプ普及への取り組み

バガスとは、サトウキビから糖汁を搾った後の「カス」ですが、立派な農業副産物( バイオマス資源 )です。バガスは、世界で年間約1億トン強発生しており、主に製糖工場等の燃料として消費されていますが、有効利用されずに放置・廃棄されている余剰バガスも大量にあります。このバガスを原料としたバガスパルプから木材パルプに劣らない良質の紙が製造できます。トーマンケミカルは、今年初め、タイで年産10万トンのバガスパルプの近代工場が稼働したのを機に、バガスパルプの輸入・販売と併せ、バガス紙の製造・販売も行っております。今後も資源の有効利用を推進すると共にバガスパルプ・バガス紙の普及に努め、天然材の伐採を少しでも減らすことによる地球温暖化防止・環境保全に取り組んでまいります。



出典:非木材紙普及協会

TOPICS 03 | 風力発電

化石燃料資源の代替となる  
次世代型エネルギーとして注目される風力発電



環境ビジネスにおける主体的な事業を推進している豊田通商は、2000年から風力発電事業を展開しており、地点発掘、風況調査、機材調達、据付調整、発電事業、保守メンテナンスというすべてのバリューチェーンにおいて関わっています。たとえば、北海道瀬棚町の洋上での風力発電設置や、愛・地球博のトヨタグループ館への風力発電供給、国立公園内での風力発電事業など、業界

初の試みに積極的に挑戦し、日本の風力発電の導入促進に貢献してきました。現在豊田通商は、国内の風力事業電力の約27パーセント（約25万KW）の電力供給を担っています。

2004年度実績

担当者の声

風力発電事業を通じ、世界的潮流である環境保全に少しでも貢献できる機会を与えられていることは自分にとって大変幸運なことであり、また社会的責任を強く感じています。風力発電事業は自然相手の非常にチャレンジングな事業ですが、そこにやりがいを見出しています。



東京機械部プロジェクトマネジメントグループ  
宮本 貴浩

担当者の声

近年原油が高騰していますが、今後も世界的に原油需要が伸びると予想されています。また、地球温暖化が進みいろいろな災害が増えています。毎年栽培することが可能なサトウキビ等の植物を活用することによって、これらの問題解決の一助になると考えています。この取り組みが、我々の子孫により良い地球を残すことにつながっていくと想像すると、力がわいてきます。



事業開発部バイオ事業室  
佐藤 慎一

バイオプラスチック | TOPICS 04

バイオプラスチックに関する取り組みで  
社会に貢献

プラスチックは、私たちの生活のあらゆる分野で役に立っている重要な材料であり、生活に欠かせないものとなっています。たとえば、プラスチックの利用により、食品の衛生・保存性が向上し、自動車においては軽量化による燃料の節約ができるようになりました。しかしながら、プラスチックは石油資源から製造されるため、有限資源を消費し、また使い終わったプラスチック製品を焼却処理することにより、CO<sub>2</sub>を発生させ、地球温暖化に影響を与えることもあります。そこで私たちは、これらの問題に対処するために、繰り返し生産される植物資源を原料とするプラスチック(バイオプラスチック)に注目し、自動車、家電、農業、食品包装資材として提供を始めています。

植物は、光合成により空気中の二酸化炭素を吸収し炭水化物を合成し、酸素を放出します。バイオプラスチックは、この吸収された二酸化炭素が原料となるため、地球上のCO<sub>2</sub>を増やすことなく、持続的に生産・消費できるプラスチックであると言えます。今後ますます、環境、資源、食料などのさまざまな社会的問題を追求しながら、環境負荷の少ないバイオプラスチックの生産・販売・普及を実現化し、社会に貢献していきたいと考えています。

# 安全への取り組み

労働安全衛生への取り組みは、人間尊重の理念に基づき、安全に徹してこそ、仕事の品質・業務活動にも良い影響を与えることを認識し、職員一人ひとりが法規制の遵守ならびに自主的活動に積極的に対応し行動しています。

## 豊田通商グループ安全衛生方針

### 理念

豊田通商グループ会社は、企業倫理の観点から社員の安全と健康は、企業経営の基盤と認識し、業務活動と一体化された安全で働きやすい職場環境を確保するよう安全衛生活動を実施する。

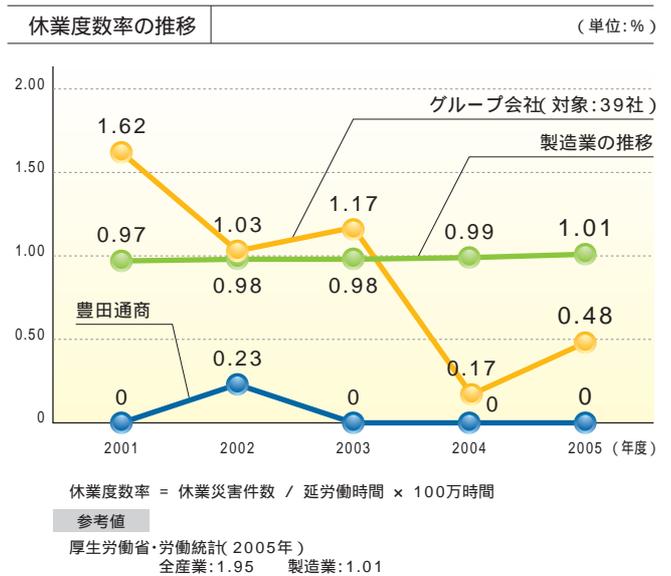
### 方針

1. 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
2. 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を遵守するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
3. 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
4. グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
5. 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ充分な教育・訓練を実施する。

具体的な活動を始めて5年目となり、年々減少傾向にあった休業災害が、昨年度3件発生しました。今後は、定常作業に加え、非定常作業の安全管理の徹底を図り、ゼロ災害を達成していきます。

#### 具体的事項

- (1) 労働災害、事故の発生防止
- (2) 安全衛生管理のレベル向上



## グローバルな事業活動に向けた安全への取り組み



統括安全衛生責任者  
取締役副社長

佐原 伸彦

安全は、経営トップが深く関与しないと確保できないと認識しております。

豊田通商は、約20年前から客先構内工事および資材・部品納入ビジネスを通じて、安全管理に関するノウハウを蓄積してまいりました。このノウハウを活用し、豊田通商を始めグループ社員は、職員一人ひとりが法規制を遵守し自主的な安全管理活動に積極的に取り組んでいます。

特に、企業としての人間性尊重の基本理念、ジャスト・イン・タイム生産への障害防止、安全管理を通じた企業体質の強化という安全管理に取り組む3つの重要性を、「豊田通商グループ安全衛生推進委員会」の仕組みを通じて豊田通商グループ全社員が理解し行動するよう努めています。

グローバルに展開する事業に対応するため、海外グループ社員への「安全管理研修」と、各企業ごとの「現地安全管理指導」を、昨年度よりアジア、欧州地域にて順次実施してまいりました。対象地域をさらに拡大し、各事業分野毎に高リスク作業の選定とその対応を明確にし、それぞれに安全世界基準を作成し、安全モデル工場を認定して地球的規模で安全文化の伝承を推し進めていく所存です。

国内外における業務活動の場で、豊田通商グループの役割機能発揮を担う人達は、協力会社の人達も含め、『カケガエのない人達』です。安全が確保され安心して働ける健康な職場づくり、即ち職場安全を文化レベルまで推し進めていくことが事業者としての責務であると認識し、さらなる安全への取り組みに努めてまいります。

今後とも、関係行政、お得意先、仕入先、協力会社などの皆さまのご指導・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 安全に配慮した事業活動の推進

客先構内工事・納品ならびにグループ会社の事業活動に対し、労働災害・事故ゼロを目指し安全活動に取り組んでいます。

- 1: KYT 危険予知トレーニング
- 2: ABC管理 層別して重点管理を行なう
- 3: OSH-MS Occupational Safety and Health Management System 労働安全衛生マネジメントシステム
- 4: RSTトレーナー Rodosho Safety and Health Education Trainer 職長・安全衛生責任者教育講師

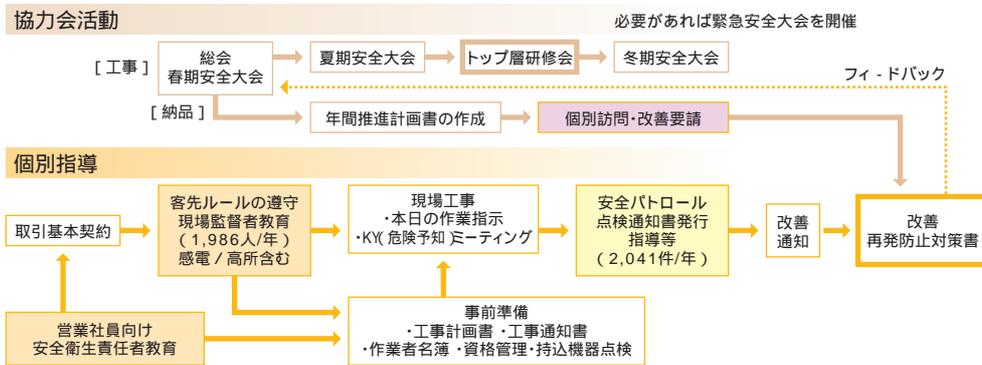
取り組み状況	発揮機能	実績(2005年度)
1. 客先工事・納品における安全衛生管理 安全実績: 休業災害3件(工事) (刈谷地区2件) (豊田地区1件)	安全衛生協力会、組織化活動 P32「客先工事・安全衛生活動の概要」ご参照 現場監督者教育、資格教育の実施 現場監督者再教育、勉強会 営業社員向け法定「安全衛生責任者教育」実施 客先工場内など・安全パトロールの実施 ルール違反・労働災害に対する再発防止対策支援 仕入先個別訪問、安全診断 海外工事担当営業部員向け 「海外設備据付工事管理研修」の開催	・仕入先の組織化、年間推進計画の実施 ・受講修了者: 新規1168名 + 更新261名 ・刈谷「作業責任者能力向上教育」24回実施 計708名(175社)修了 ・受講終了者: 40名(累計215名) ・安全パトロール件数: 2812件/(指摘124件) ・随時、措置対応 ・仕入先、ABC管理 2: 37社(豊田29、刈谷8)実施 ・豊田、東京、名古屋、大阪にて開催: 26名受講
2. 豊田通商グループ(国内)における安全衛生管理 安全実績: 休業災害3件 (休業度数率0.48(対象: 39社))	安全衛生推進委員会、組織化活動 労働安全衛生マネジメントシステムの構築 現場ゼロ災活動の展開( KYT )の推進など) 「OSHMS模範的取り組み先見学会」12社 工場安全診断、指摘・アドバイス 個別要請 安全管理の支援 グループ社員向け法定「職長教育」実施 アスベスト(石綿)使用状況調査	・厚生労働省指針OSH-MS 3活動実施(対象39社) ・「危険予知教育」研修会開催: 22名(20社)  ・工場安全診断: 19社実施 ・安全点検、安全監査支援: 2社 ・受講修了者: 13名(累計112名) ・点検39社実施 内5社処置対応
3. 豊田通商グループ 海外 物流・生産拠点の安全管理の推進	海外グループ会社の安全衛生管理 「海外安全管理研修」の開催 「現地安全管理指導」の実施 日本における「海外安全管理研修」開催 個別要請、安全管理の支援	・豊田通商タイランド関係23名、TTESA・TTUK関係22名 ・TTTC関係6社、TTESA関係6社、TTUK関係2社 ・溶湯事業(9名/8社)、タイヤ組付事業(18名/8社)受講
人材の育成・確保	・全豊田作業責任者専門講師: 累計10名	・厚生労働省登録 RSTトレーナー 4: 累計10名

## 客先工事・安全衛生活動の概要

客先構内工事、納品業務における労働災害・事故の発生を防止するために安全衛生協力を結成し、工事業者向けに春・夏・冬の定期安全大会や、秋の会員会社トップ層ならびに当社の役職者を対象に、「トップ層研修会」ほか、さま

ざまな教育・研修会を開催して活動を進めています。また、現場の安全パトロール活動を実施し、相互コミュニケーションで会員会社のレベルアップに取り組んでいます。

客先工事・納品に関する安全・環境管理のため、設備・工事会社を束ねた豊田通商安全衛生協力を各地に設置



豊田・刈谷・納品安全衛生協会 合同トップ層研修会(2005年)

## 豊田通商国内外グループ会社における安全衛生管理

### 豊田通商グループ会社・安全衛生推進委員会の組織化活動

CSR推進委員会活動の一環として、労働安全衛生の管理徹底について、仕入先・グループ会社を対象に取り組みを展開しています。災害・事故ゼロを目指し活動を推進しています。



豊田通商グループ安全衛生推進委員会・総会



即時KYMインストラクター研修会



OSHMS模範的取組先見学会



安全管理・改善事例発表会

### 豊田通商グループ(海外)物流・生産拠点の安全衛生管理



「海外安全管理研修」欧州:TESASA,TTUK関係



「海外安全管理研修」タイ:TTTC関係



日本集合教育:物流事業「海外安全管理研修」



金属投資事業「海外安全管理研修」

これまでの人事面における取り組みがCSR活動の一環でもあり、それを拡充・推進することにより、企業理念の実現につなげていかなければならないと考えています。今後は、ますます社員の多様化が進むことを踏まえ、これまでの仕組み、制度、環境などのさらなる浸透や改善を図っていきます。

## 人事面における社会的責任とは

### 人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇しています。

豊田通商にとっての社会的責任は、企業理念の達成そのものであり、人事面においても、行動指針に基づき、働きやすく快適な職場環境を確保し、人材育成・能力の活性化を促すことが、社会的責任と考えます。その制度づくり、職場環境づくりにおいては、次の4つのポイントを基本としています。

## 人事においてCSRを推進するポイント

### POINT 1 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

### POINT 2 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

### POINT 3 経済環境の変化を先取りできる人材の採用・育成

昨今の経済環境の変化はめまぐるしく、その変化を先取りしてこそ、創造性を発揮し、付加価値を世の中に提供していくことができると考えています。そのためには、変化を先取りできる人材を採用し、また、育成をしていきます。

### POINT 4 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織作りを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、チームワークの本質はお互いが相違点、つまり知的、感情的、心理的な違いを尊重することと捉え、このような企業文化を醸成する仕組みづくりを行っています。

## 人権

環境管理や法令等遵守を中心に産業界での意識が高まり取り組みが推進されてきたCSR活動ですが、CSRの確立は人権の視点を外して考えるわけにはいきません。豊田通商では国籍や性別、年齢、障害、宗教などによる、採用や評価における差別、またセクシャルハラスメントやパワーハラスメントが行われないよう、社員の道徳倫理醸成、および制度・しくみといったソフト、ハードの両面からのアプローチを行っています。ビジネスがグローバル化するにつれ、世界のさまざまな人々とともに働く機会が著しく増えています。グローバルな事業展開によるサプライチェーンの中で、各国の文化や人々の暮らしを尊重しながら、労務管理へも十分な注意を払うとともに、各国でのルールづくりをしていくことも進めています。

### ■ セクハラ・人権セミナー

全社員が人権を阻害されることなく、能力を十分に発揮できる職場環境を維持するために、セクシャル・パワーハラスメント対策に関する社内セミナーを行っています。また、性別だけでなく、人種・宗教・年齢・国籍などによる差別を行わず、相互に尊重し合うことの大切さも同時に啓発しています。

## 社員との関わり

### 社内環境整備

豊田通商では、社員が心身ともに健康で「いきいき」と働くことができるように社内環境整備を行っています。その一環として、オフィスの完全分煙化に取り組んでいます。名古屋本社の各フロアには空調と別系統の排気経路を持った喫煙室を設置し、産業医のアドバイスに基づいて非喫煙者の受動喫煙を防止するための喫煙対策を進めています。

### 改善

豊田通商は、日々の担当業務改善に各々の社員が取り組むのはもちろんのこと、さらに広く社内の一般公募で改善提案を受け入れ、会社全体の改善に生かす提案制度を導入しています。さらにこの制度に加えて、2001年度より表彰制度を導入。本部G'V( G'Value )賞、シナジー賞、資格取得賞、オフサイト賞、社会貢献賞などを設け、企業ビジョンの実現に向け努力した団体や個人を表彰し、全社を挙げて改善に取り組む企業風土づくりに努めています。

### 全体最適

採用から異動配置、人事考課、教育など、すべての人事制度において“全体最適”視点を重視するという考え方が、企業文化・風土として浸透しています。これは、当社が組織として存在し、ステークホルダーへより大きな付加価値を提供するためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効果的・安定的に成果を創出できるという経験則に基づいています。全体最適重視の姿勢は、これからも当社の基本的な価値観として共有していきたいと考えています。

## Message

金属本部 条鋼・鋼管・建材部 条鋼二G 袁輪純子

分煙が推進されて、非喫煙者がストレスを感じることなく仕事に集中できるようになりました。また、吸殻の灰の処理に煩わされることもなくなり、職場全体がクリーンになりました。また喫煙者にとっては、喫煙室はリフレッシュするためだけでなく、インフォーマルな「コミュニケーションの場」として有効に活用されているようです。



## 人事制度

### 成果主義

豊田通商では、性別・年齢・国籍などにとらわれず、成果に基づいた処遇を行っています。1999年から理事・SK職(部長級)の社員に、2000年からK職(次長級)・L職(課長級)の社員に年俸制を導入しました。このような成果主義型人事制度により、社員のさらなるモチベーションアップを促進しています。

### チャレンジローテーション / オープンエントリー

豊田通商では、異動に関する標題の制度を導入しています。「チャレンジローテーション」は同一業務担当年数が5年以上の社員を対象とした制度で、異動希望先での具体的なプランを提示することで、通常の異動希望申請より優先した異動を行うものです。「オープンエントリー」はいわゆる社内公募制度のことで、異動が確定するまで応募の秘密を厳守することで、部署のニーズと応募者の希望のマッチングが可能になります。これらの制度は、全体最適での人材活用と育成の視点に基づいて実施されています。

### 採用

豊田通商では、性別・年齢・国籍・障がいの有無などによるフィルタリングを行わない採用選考を実施しています。あくまで、個々人のスキルと志向性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうかに基づいて採用を行っており、併せて豊田通商が各人の自己実現のステージとなるように努めています。

ちなみに、豊田通商単体においては2006年6月現在24名の外国籍社員がおり、個々の特性に応じてさまざまな分野で活躍しています。

## Message

豊田通商(上海)有限公司 松井孝光

私は将来の中国発展を睨み、語学留学制度に応募し1997年9月より約1年間中国に留学しました。留学中は中国語の習得のみならず、中国の文化・風土に触れ、また異業種の方との交流を通して、多くのことを学ぶことができました。現在は中国最大拠点である上海現地法人の業務企画部に勤務しております。管轄地域も成都から青島まで7支店あり、ナショナルスタッフも250名在籍しています。各支店の効率運営を考える立場と現地・現物の観点から、支店のスタッフとのコミュニケーションが重要だと思っています。その上でも中国語にてお互いの業務を把握し、会話することは何よりも大切です。一層理解が深まると思いますが、勿論、留学経験が生きていることは間違いありません。文化の異なる豊田通商とトーメンの合併した年だけに、スタッフと一緒にあってより良い会社となるよう頑張りたいと思っています。



## 人材育成

### 人材育成の考え方

豊田通商では環境の変化を先取りして行動できる人材の育成を目指し、さまざまな研修を実施しています。研修を通じて個々人のレベルアップと図ると同時に、組織の中において情報を共有し、全体最適の視点で協働することのできる人材を育てることに力を入れています。

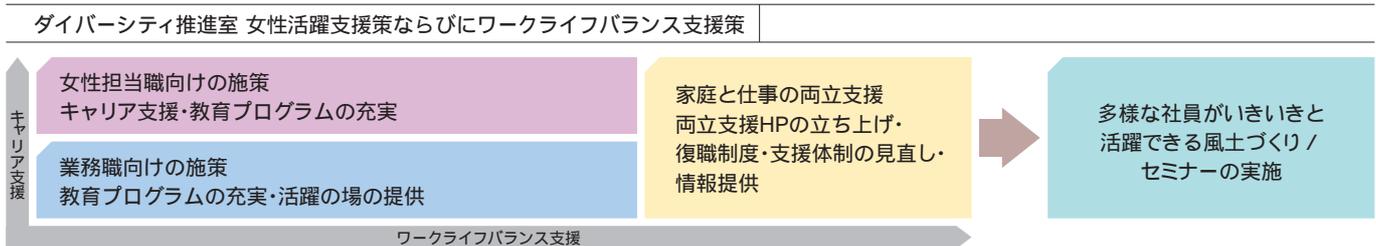
主な研修としては、経営スキル・マインドの醸成を目的とした「経営者育成プログラム」、新規事業立案を通じて起業家マインドを育てる「GV INNOVATION21」、全体最適の視点で問題意識の共有化を図るための、階層別集合研修などが挙げられます。また、若手を対象とした「実務知識研修」や、ビジネスフレームワークを学ぶ講座を設置する一方、社員の自己啓発を応援するため、通信教育の受講や社外スクール通学に対する受講料補助を行うなど、社員のニーズに応じたさまざまな施策を講じています。

### 海外語学留学制度

豊田通商では、業務で発生するニーズに対応した人材育成の一環として、海外語学留学制度を設けています。現地の大学や語学スクールでの1年間の語学学習の後、海外店や現地法人において駐在員の指導の下、約3ヵ月間の実務研修を行っており、語学のみならず文化・風土や現地の商習慣にも触れることができるプログラムとしています。海外駐在員育成のための有効な制度であり、一方、各人のキャリア開発とローテーション促進の一端を担うものともなっています。

## 多様な人材による価値創造

2006年4月1日付で、女性社員をはじめとする多様な人材による価値創造を目的として、人事・総務部に「ダイバーシティ推進室」を新たに設置しました。  
 豊田通商はかねてより、女性社員の育成を目的に、階層別研修、スキルアップ研修などさまざまな教育の機会を設置してきましたが、急速な少子高齢化社会への対応として、多様な社員が働きやすい職場づくりをさらに進めるとともに、お客さまの多様なニーズにフレキシブルに対応できる、多様な価値観・発想・スキルを持った社員をさらに生かすべく取り組んでいます。その先駆けとして、まず、女性社員の活躍支援に注力していきます。



### 育児・介護・母性保護への取り組み

豊田通商では、仕事と家庭の両立に対する支援を行い、社員が安心かつ快適に業務を行える環境整備に努めています。今後はこれに関し定めている制度を、社員が利用しやすいよう、環境整備を引き続き行っていききたいと考えています。

#### 育児休業制度

育児休業は子供が満2歳に達するまで取得が可能であり、満3歳まで育児フレックスタイム制度が使用できます(1日最短4時間勤務)。また、小学校入学前の子供を有する社員は、年5日間の子の介護休暇があります。  
 男性の育児参加へのきっかけとして、配偶者の出産時には特別休暇として2日間を付与しています。

#### 介護休暇制度

介護を必要とする家族を有する社員には、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに、通算1年の範囲で介護休業を取得することができます。また介護フレックスタイム制度も導入しております。

### 職場開発、社員の活動の支援

“個性を生かしながら、主体的に組織貢献できる人材育成”を目的とした1年間の継続型研修の開催や、母親社員のオフサイトミーティングの支援など、制度面の整備だけでなく、社員の自発的活動の支援にも努めています。従業員にとって働き甲斐のある職場づくりを目指しています。



いきキャリア研修



母親社員の会 葛西臨海公園ピクニック



ダイバーシティ推進室

### 高齢者への取り組み

豊田通商では高齢化社会への対応として、高齢者の働きやすい職場づくりにも力を入れています。2006年4月からは、新たに定年後再雇用制度を導入し、スーパーアドバイザー職、アドバイザー職として、定年を迎えた社員に働く場を提供し、これまでの会社生活で培った知識・人脈・技術等を有効に活用していただくことを積極的に推進しています。

## 健康管理

### 長時間残業対策

豊田通商は、社員が心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康管理に努めています。勤務管理システムを導入して全社員の勤務時間を把握することにより、労働時間が長時間に及んでいる社員に対しては、産業医との面談を義務付け、健康管理・健康維持への啓発を行っています。

### 定期検診・メンタルヘルス対応

全社員を対象に年一回の健康診断、30歳以上の社員の成人病検診、海外赴任社員の赴任前後検診の実施も行っています。当社では、こうした社員の健康管理について、職員組合と協調、連動して積極的に取り組んでいます。また、昨今増加傾向にあるといわれるメンタル疾患への予防策として、毎月、職場でのストレス影響度をチェックするため、ITを活用したストレスチェックを全社員に実施するほか、改善策などの情報提供や相談窓口の設置を行っています。

## 海外拠点における人事に関して

海外でのビジネス創出および当社機能の拡大に伴い、日本から海外への出向者も増加していますが、他方、海外現地法人での現地スタッフの役員・マネジメント層への登用も進んでいます。日本人出向者はラインにつかずに現地マネジャーをサポートするCoordinator(コーディネーター)またはAdviser(アドバイザー)というポジションに就くことも増えてきています。また、商品本部ごとに海外スタッフを日本に招き、戦略を共有する会議も定期的で開催しており、グローバルな豊田通商グループ全体としての人材の育成を推進しています。



海外人事マネージャー労務会議

## 危機管理

国内外の社員および家族の安全と健康を守るため、さまざまな施策に取り組んでいます。特に生活環境が異なる海外への派遣員およびその家族に対しては、赴任前にセミナーを実施し、身の安全の確保、精神衛生を含めた健康管理の重要性についての理解浸透を図っています。赴任後は、安全情報の配信、健康・医療関連情報の提供を通して、相互の情報交換や現地状況の把握に努めています。また、有事の際の対策本部設置、緊急医療サービス会社との提携により、緊急時の対応が迅速に行えるよう体制を整えています。

# 国内外の社会貢献活動

昨今、企業の社会的責任( CSR )が重要視されており、豊田通商は、業績面の向上のみでなく、地球規模で、環境や地域への責任を果たしていくことが、大切であると考えています。豊田通商は「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながらその課題解決へ向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動を推進しています。また、ボランティアなどへの社員の参加を促進し、人的貢献など「顔の見える活動」への取り組みに努めていきます。

## 地球環境保護

### 日本経団連自然保護基金への支援

地球規模での自然保護を支援するため、2005年度もアジア太平洋地域や国内における、自然保護プロジェクトへの基金に協力しています。

### 「こども環境サミット2005」への支援

環境省と愛知県が中心となり、愛知県下で開催されたアジアで初めての環境会議を協賛しました。国内外650名の子供たちが一堂に集い、「持続可能な社会に向けて行動を起こそう」を全体テーマとして、将来の地球環境を守るために何をすべきかについて話し合いました。

## 国際交流・教育

### (財)豊田通商国際育英会

1988年、海外からの向学心あふれる留学生を援助するため、(財)豊田通商国際育英会を設立しました。設立以来、中国をはじめ世界各国からの108名の留学生に対し奨学金を支給し、そのうち104名の方が大学を卒業し活躍しています。現在は4名の留学生が在学中であり、それぞれの夢に向かって頑張っています。引き続き留学生への支援を通じた国際交流に取り組んでいきます。



「こども環境サミット2005」(愛知県ホームページ)



豊田通商国際育英会事務局と留学生の皆さん

## Message

名古屋市立大学 経済研究科 博士後期課程3年 陳愛華

豊田通商国際育英会の奨学金制度を利用して頂いております。そのお陰で、3年間、商品開発論、企業知的財産戦略論の研究に専念することができました。そして、充実した留学生活を送ることもできました。この奨学金制度を支える関係者の方々には、心から感謝しております。これからも頂いた奨学金を上手に活用して、自分の研究活動でより大きな成果を上げたいと思います。



名古屋市立大学医学研究科 馮露

私は名古屋市立大学医学研究科「医学・医療情報管理学」を専攻している馮露と申します。2年生から豊田通商株式会社の育英会奨学生になりました。この奨学金の支援は私を含む留学生たちにとって、大変助かり、私は勉強が安心してでき、研究もうまく進み、良い成績が得られました。これからこの奨学金によって得られた成果をもとに、さらに社会に貢献していきたいと思っております。心より感謝いたします。



## 福祉

### 「東海車椅子ツインバスケットボール 第48回豊橋大会」への支援

重度障がい者の方々にとってスポーツとは、体力・機能の維持向上に止まらず、健常者や仲間との交流の輪を広げ、社会参加を推進する上でも大切なものです。当社は重度障がい者スポーツの発展と、社会への参加を支援すべく、継続的に協賛をしています。



試合の様子(人事・総務部付 松尾志郎)

## 災害緊急支援

### アメリカ大型ハリケーン「カトリーナ」被害

超大型ハリケーンにより未曾有の被害を受けた被災者支援のため、2005年9月に、日本赤十字社へ義援金を拠出するとともに、当社の米国現地法人も米国赤十字社へ義援金拠出を行いました。

### パキスタン北部地震被害

2005年11月に、日本赤十字社へ義援金を拠出するとともに、当社海外拠点も被災国へ義援金拠出の支援を行いました。

また、被災国の合弁会社では、物資供与の支援活動と日常品を被災者に届けました。



日本赤十字社から感謝状授与

## Message

人事・総務部付 松尾志郎

大会を支えていただいたスタッフ、ボランティアの皆さまに感謝しています。今後も、重度障がい者が参加できるスポーツとして競技性をより高め、ツインバスケットボールの普及をサポートさせていただきたいと思います。



### フィリピン・レイテ島大規模地滑り被害

2006年3月に、日本赤十字社へ義援金拠出を行いました。

### インドネシア・ジャワ島地震被害

2006年6月に、日本赤十字社と特定非営利活動法人ジャパンプラットフォームへ被災者支援事業のためそれぞれ義援金を拠出しました。

当社海外拠点も義援金拠出の支援を行い、被災国の当社現地法人では食料をはじめ物資供与の救援活動を実施しました。

## スポーツ・文化支援

### 第6回豊田国際ユースサッカー大会への協賛

2005年8月に豊田スタジアムで開催された、日本を含む世界5カ国の16歳以下(U-16)のプロチームと、愛知県の選抜チームの計6チームの大会を支援しました。この大会はユースレベルの国際試合として若手選手のサッカー技術の向上に寄与しています。

### (財)名古屋フィルハーモニー交響楽団の公演活動への協賛

1979年より、地域における芸術文化の普及・活性化に貢献すべく協賛をしています。新たに2006年1月に、浜松市で開催された「名フィル浜松公演2006」を支援しました。

## 環境美化

### 「クリーンおおさか2005」

大阪支店では大阪市主催の「クリーンおおさか2005」の呼びかけに応じ、社員37名が参加してオフィス周辺の清掃活動を行いました。実際にゴミ回収を体験することにより、地域社会の美しいまちづくりの活動の大切さを実感しました。



## 社員のボランティア活動支援

社員の自主的な社会参加活動の浸透と定着を図るため、さまざまな支援を行っています。

### ボランティア啓発社内講座

ボランティア活動へのきっかけづくりを狙いとして、「災害ボランティア活動をとおして：一人ひとりができることを見つけよう」「有償ボランティアについて」「CSR活動を本物にするために～企業の社会的責任が強く問われる時代に生きる」というテーマを取り上げ、外部の講師による講演会を開催しました。



### マッチングギフト制度

マッチングギフトとは、社員が行っているボランティア活動の内容・団体に対して、会社が支援対象と認めた場合に、一定額あるいは物品寄贈を行うものです。2005年度に実施されました主なマッチングギフト事例は以下の通りです。

- (1) 神戸市少年団野球リーグ  
「六甲アイランド野球部」へ軟式ボール寄贈

当社社員がコーチ・審判から運営全般にわたるボランティア活動を行っています。運営経費の制約上、部員はボールが古くなっても何度も使いまわしていました。軟式ボール4ダースの寄贈で、部員全員が新しいボールでのびのびと練習・試合に打ち込めるようになったと、喜びの声が届いています。

- (2) 福岡市の青少年ラグビーチームの  
特定非営利活動法人「草ヶ江ヤングラガーズ」へラグビーボール寄贈

草ヶ江ヤングラガーズは幼稚園(年長)から中学3年生まで約200名のメンバーで構成されており、当社社員は幼稚園チームのボランティアコーチとして活動しています。今回のラグビーボール17個の寄贈は当社社員の日頃のボランティア活動への大きな励みとなっています。



### ボランティア情報の紹介・提供

トヨタグループが運営し、ボランティア団体と社員ボランティアが利用できる会員制インターネットサイト「スマイルゆうネット」に2005年10月加入しました。これにより、社員へボランティア情報の紹介・提供を行うとともに、ボランティア団体とのコーディネートに努めています。

豊田通商グループでは、すべてのステークホルダーに満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針にしています。

この基本方針を実現するためには、財務体質を強化し安定性を高めると同時に、効率的な経営による着実な収益の向上を目指しています。

## VISION 2015 - LEAD THE NEXT -

### ■ 中期的な経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT -」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域 = 6つの商品本部 で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野：非自動車分野 = 50:50の実現を目指すことを戦略意思としております。

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しております。

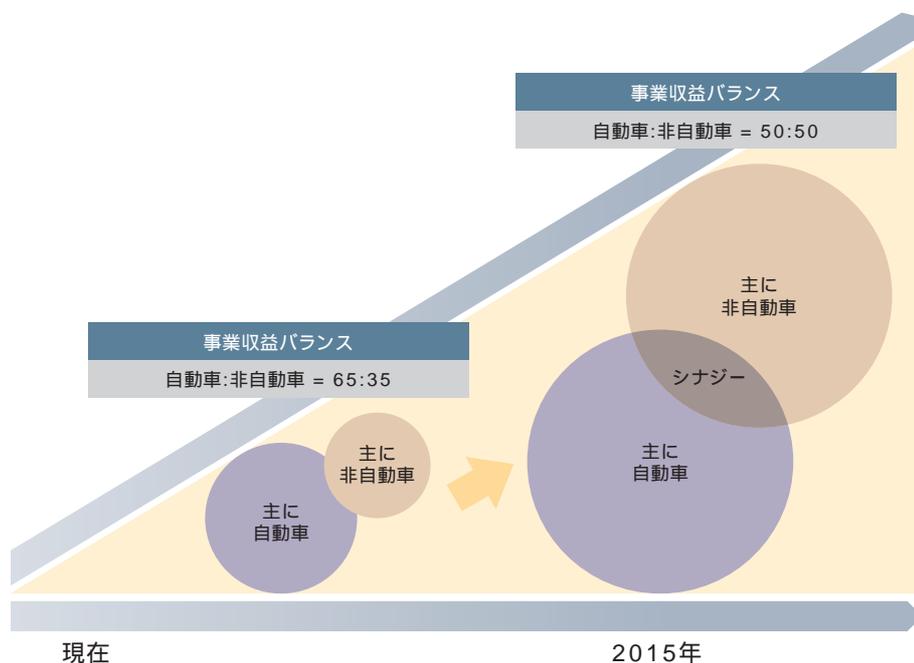
非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、

第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

またLEADをキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

6つの商品本部  
金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材



事業領域 (= 6本部)	自動車 / 非自動車
金属	主に「自動車分野」
機械・エレクトロニクス	
自動車	主に「非自動車分野」
エネルギー・化学品	
食料	
生活産業・資材	

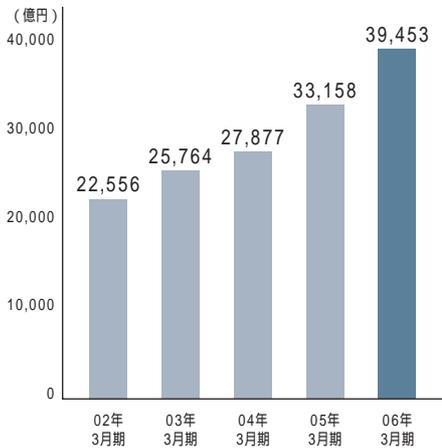
#### LEAD (3つの領域・12の姿勢)

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

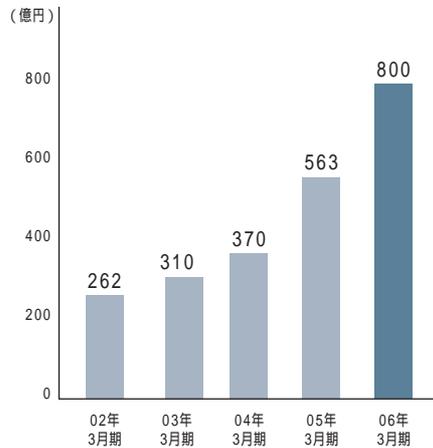
## 財務ハイライト

(2006年3月期)

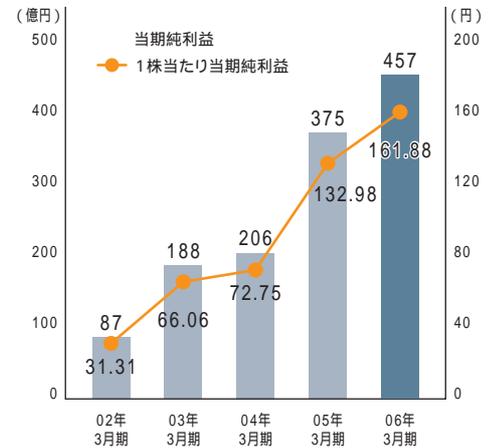
### 連結売上高



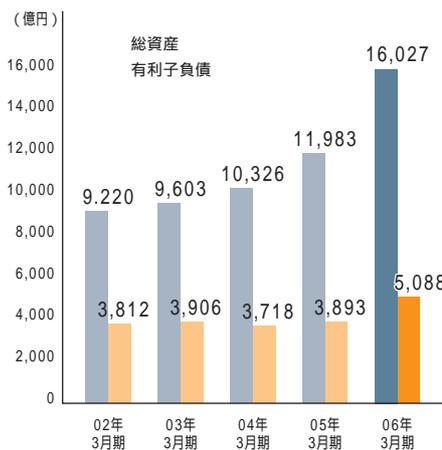
### 連結営業利益



### 当期純利益・1株当たり当期純利益



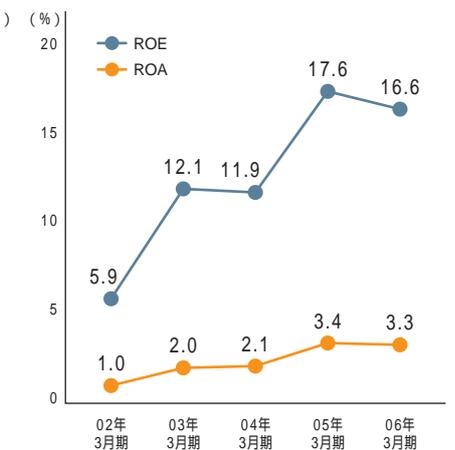
### 総資産・有利子負債



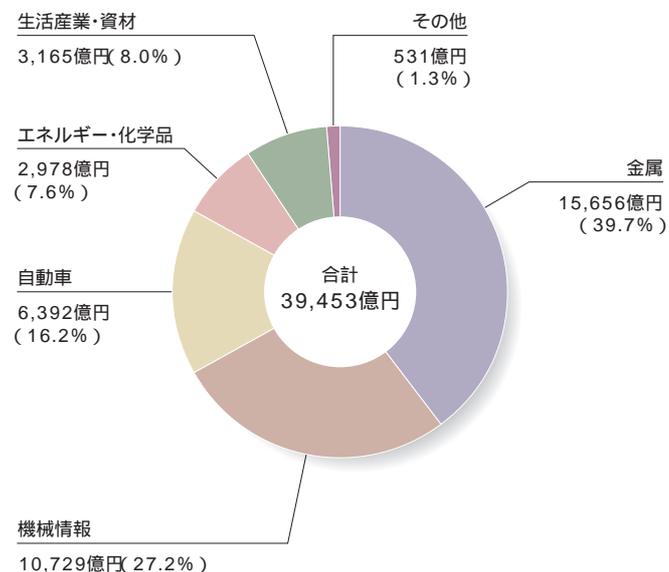
### 株主資本・株主資本比率



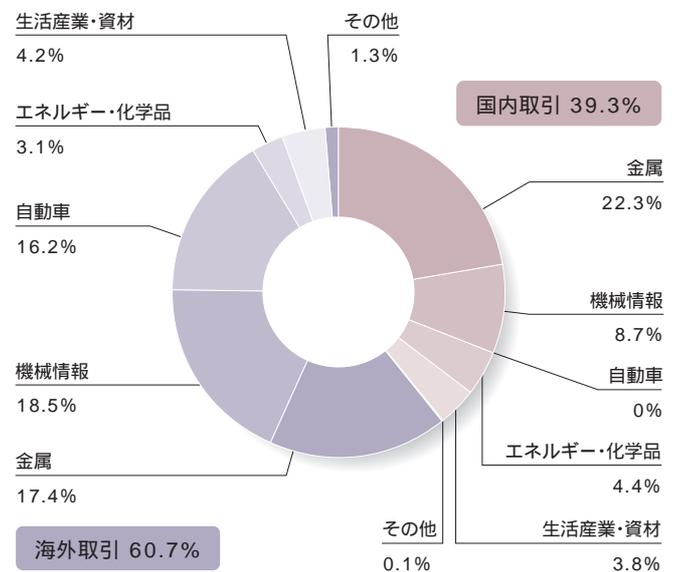
### ROE・ROA



### 商品セグメント別売上高構成比 (2006年3月期)



### 国内外別売上高構成比 (2006年3月期)



# 豊田通商の活動記録

環境に関する活動			社会貢献に関する活動	
1970年	7月	豊田メタルスクラップ(株)現、豊田メタル(株)設立		
1973年	5月	豊田ケミカルエンジニアリング(株)設立	1973年～	名古屋市緑区聖園天使園にクリスマスツリーをプレゼント 現在は同時にショートケーキもお届けしている
1985年	11月	第1回豊通安全衛生協定会総会開催	1979年～	名古屋フィルハーモニー交響楽団に協賛支援
1992年	10月	豊田メタル(株)がリサイクル功労社として通産大臣賞受賞	1988年～	(財)豊田通商国際育英会を設立、援助 本社周辺における交通安全推進活動を開始
1994年	3月	豊通リサイクル(株)設立	1993年～	名古屋グランパスエイトに協賛支援
1999年	7月 12月	環境方針策定 第1回地球環境連絡会開催	1997年～	(財)名古屋国際芸術文化交流財団 (名古屋ボストン美術館)への寄付
2000年	6月 10月 12月	風力発電機代理店のヴェステックジャパン(株)を合併で設立 中国遼寧省鉄鋼2社に対する省エネ調査事業をNEDOより受託 ISO14001認証取得		
2001年	6月 9月 10月 11月	安全管理室を改組、環境安全推進室となる CO <sub>2</sub> 排出権取引会社「ナットソースジャパン」へ事業参加し排出権取引に参入 風力発電事業会社(株)ウインドテック南十和田 設立 風力発電事業会社(株)ウインドテック横浜 設立 環境安全推進室から環境安全推進部に呼称変更 豊田紡織(株)と合併でリサイクル防音材製造・販売会社「エコテクノロジー社」(米国)を設立		
2002年	3月 4月 5月 9月 10月 11月 12月	(株)エコライン設立 コージェネレーションシステム販売、メンテナンス事業会社 「(株)エネ・ビジョン」を設立 新エネルギーDME燃料の100トン/日 プラント実証試験開発費負担参加(2006年まで) 英国が世界に先駆けて開設した排出権市場にトレーダーとして参加 風力発電設備保守会社の(株)ウインドアルファ 設立 エンバイロンメンタル・システムズ・プロダクツ・ホールディングス(ESP社)と ウエルストンの三社共同出資により自動車の排ガス計測並びに関連機器販売を 主体事業とする「イー・エス・ビー・ジャパン(株)」を設立 中国コージェネ調査事業をNEDOより受託 コージェネレーション設備に関し、業界初となるEC取引サイトを立ち上げ 風力発電事業会社(株)ウインドテック坊津 設立 ブラジル製鉄会社向けCDM案件が、 日本政府よりCDM第一号CDM案件として認証取得	2002年～	豊田支店・刈谷支店社員による、オフィス周辺の清掃活動 
2003年	1月 6月 10月 11月 12月	名古屋本社 現在地に移転(環境保全対応ビル) 東京都の風力発電パイロット事業に参画、電源開発(株)と合併で 「(株)ジェイウインド東京」設立 フタバ産業(株)(株)ティールワイカーと共同にて ディーゼルエンジン排ガス浄化装置「DPF」を開発し、発売開始 インドネシアにアルミ溶湯・再生塊会社設立 トンガ向け太陽光発電調査事業をNEDOより受託 ブラジルランドフィルガス回収発電調査事業を環境省(GEC)より受託 ロシア統一電力会社(UES RAO)と排出権取引MOUを締結 ポーランドにアルミ溶湯・再生塊会社設立 電源開発(株)と合併で「(株)ジェイウインド田原」を設立 ISO14001認証更新審査完了	2003年～	「愛・地球博」への協賛支援 
2004年	1月 4月 6月 7月 8月 10月	豊通リサイクル(株)を完全子会社化 同社、自動車リサイクル法に関連しASR事業に進出 豊田ケミカルエンジニアリング(株)「環境報告書2003」が「東洋経済新報社」 グリーンリポーティングフォーラム共催の「第7回環境報告書賞」において 環境報告書賞中小企業賞を受賞 ロシアハバロフスク発電改修調査事業を環境省(GEC)より受託 中国・長春にアルミ溶湯・再生塊生産会社設立「長春通利アルミ合金科技有限公司」 中国・広州にアルミ溶湯・再生塊生産会社設立「広州捷士多アルミ合金有限公司」 「グリーンメタルズ北陸(株)」を設立 光触媒加工テキスタイルの開発・販売開始	2004年	8月 モンゴルに当社社員の制服を寄贈 トヨタツウショウインドネシアによる地元困窮家庭の 小学生のための奨学金募金寄付 10月 新潟中越地震に対する義援金拠出 名城大学主催の起業講座にて、 「企業内起業」講義を実施(講師 武山栄造会長(当時)) 11月 名古屋大学大学院工学研究科開催のセミナーにて、 社員による「風力発電ビジネスの動向」講演を実施
2005年	3月 6月 7月 10月	万国博覧会「愛・地球博」に風力発電により電力供給開始 「チーム・マイナス6%」に参加 「愛・地球博」シャトルバスへGTL燃料供給開始 「CSRレポート2005」発行	2005年	1月 インド洋大津波・スマトラ沖大地震に対する義援金拠出 7月 「こども環境サミット2005」に協賛支援 9月 アメリカ大型ハリケーン「カトリナ」被害に対する義援金拠出 11月 パキスタン北部地震に対する義援金拠出 「クリーンおおさか2005」大阪市一斉清掃活動への参加
2006年	1月 2月 6月	豊田ケミカルエンジニアリング(株)「環境報告書2005」が (財)地球・人間環境フォーラム主催の環境コミュニケーション大賞、 環境報告書部門において「奨励賞」を受賞 タイにて東京電力(株)とのバイオガス発電事業(CDM)へ出資 トヨタ自動車(株)(株)メニコンとバイオマス新システムを開発	2006年	3月 フィリピン・レイテ島大規模地滑り被害に対する義援金拠出 6月 インドネシア・ジャワ島地震に対する義援金拠出

# GRIガイドライン対照表

本レポートの開示内容について参考にした、GRI「GRI Sustainability Reporting Guidelines 2002」のガイドライン項目に関連する記述の主な掲載ページ

項目	指標	掲載ページ
<b>1. ビジョンと戦略</b>		
1. 1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	11～14・42
1. 2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	3・4
<b>2. 報告組織の概要</b>		
組織概要		
2. 1	報告組織の名称	表紙・2
2. 2	主な製品やサービス。それが適切な場合にはブランド名も含む	5～12・29・30・42
2. 3	報告組織の事業構造	11・12・42
2. 4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	2・11・12
2. 5	事業所の所在国名	2
2. 6	企業形態(法的形態)	2
2. 7	対象市場の特質	5～12・29・30・42
2. 8	組織規模	2・42・43
2. 9	ステークホルダーのリスト。その特質、および報告組織との関係	13・14・19・20
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問い合わせ先。電子メールやホームページのアドレスなど	46
2.11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	2
2.13	「報告組織の範囲(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社と、もしあれば特定の「報告内容の範囲」)	2
2.14	前回報告以降に発生した重大な変更	2～4
報告書の概要		
2.20	持続可能性報告書に必要な方針と組織の取り組み	15～20・23～26
2.22	報告書利用者が、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書を入手する方法	19・20・46
<b>3. 統治機構とマネジメントシステム</b>		
構造と統治		
3. 1	組織の統治構造。(主要委員会を含む)	15・16
3. 4	取締役会レベルにおける監督プロセス	15・16
3. 6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	15・23
3. 7	経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	17・18・21・22・31・32・34・39・42
ステークホルダーの参画		
3. 9	主要ステークホルダーの定義および選出の根拠	13・14
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.13	組織が予防的アプローチまたは予防原則を採用しているのか、また、採用している場合は、その方法の説明	21～24
3.15	提言団体の会員になっているもののうちの主なもの	41
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	21～28
3.17	自己の活動の結果、間接的に生じる経済・環境・社会的影響を管理するための報告組織としての取り組み	21～24・28・31・32・35～41
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	22～24・26～28・32・33・37
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	25・26
<b>4. GRIガイドライン対照表</b>		
4. 1	"GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	45
<b>5. パフォーマンス指標</b>		
経済的指標		
顧客		
EC1.	総売上	43
供給業者		
EC3.	総コスト	43
投資家		
EC7.	内部留保	43
環境的指標		
エネルギー		
EN3.	直接的エネルギー使用量	28
EN17.	再生可能なエネルギー源の使用、およびエネルギー効率の向上に関する取り組み	28～30
放出物、排出物、廃棄物		
EN8.	温室効果ガス排出量	28
製品とサービス		
EN14.	主要製品、サービスの主な環境影響	5～10・29・30
社会的指標		
教育研修		
LA16.	教育プログラム	36
多様性と機会		
LA10.	機会均等に関する方針やプログラム	37・38
方針とマネジメント		
HR1.	人権問題	35
HR8.	人権に関する方針・手順・研修	35～37



CSR Report 2006  
www.toyota-tsusho.com

本社  
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号  
センチュリー豊田ビル

本レポートに関するお問い合わせ先  
豊田通商株式会社 広報・IR室  
TEL.(052)584-5011

本レポートはホームページでもご覧いただくことができます。  
<http://www.toyota-tsusho.com>

 **TOYOTA TSUSHO CORPORATION**  
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル



このCSRレポートは、さとうきびの繊維（パルス）より作られた非木材紙を使用し、  
環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷しています。  
発行 2006年10月

